
石川県保健環境センター業務年報

第 63 号

(令和 7 年度)



2 0 2 6

石 川 県 保 健 環 境 セ ン タ ー

は じ め に

本県は能登半島地震と奥能登豪雨という、県政史上未曾有の大災害からの復旧・復興の途上にあり、被災地におけるインフラの本格復旧を加速させ、生活や生業の再建、地域コミュニティの再生などに取り組んでいるところであります。

当センターでは地震等の影響により、志賀原子力発電所周辺環境放射線監視の一部の測定局・観測局において監視が一時的に停止しました。原因として伝送路や電源の確保に課題があったことから、これまでに必要な対策を講じてまいりました。

公衆衛生の分野においては、将来的な急性呼吸器感染症（ARI）のパンデミックに備え、国内での発生の傾向や水準を踏まえた、流行中の呼吸器感染症を把握するため、インフルエンザやCOVID-19等を含めた急性呼吸器症状を呈する感染症について、令和7年4月7日から、全国でARI定点把握サーベイランスが開始されました。当センターにおいても患者情報を収集するとともに、病原体サーベイランスの結果などをホームページに毎週公表しております。また、これを契機にホームページを計画的に改修しており、わかりやすい情報発信に努めているところであります。

当センターは、県民の皆様のみならず本県を訪れる方々の安全・安心を担うということを、今後とも職員一同肝に銘じ、研鑽を重ねるとともに、関係機関と連携し、科学的、技術的中核機関としての責務を果たしていきたいと考えております。

今般、令和7年度に実施した業務を取りまとめましたので、関係各位には是非ともご高覧の上、忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。

令和8年7月

石川県保健環境センター所長 廣 田 雅 彦

歴 代 所 長

	氏 名	在 職 期 間		氏 名	在 職 期 間
1	国 重 正 敬	昭和24. 1. 1～26. 9.24 (衛生部長兼務)	19	庄 田 丈 夫	平成10. 4. 7～11. 3.31
2	杉 野 為 治	昭和26. 9.25～27. 2. 8 (衛生部長兼務)			平成11. 4. 1～13. 3.31 (非常勤嘱託)
3	伊 藤 利 一	昭和27. 2. 9～29. 4.30	20	西 野 久仁夫	平成13. 4. 1～14. 3.31
4	河 原 勲	昭和29. 5. 1～30. 1.25	21	奥 村 二 郎	平成14. 4. 1～14. 4. 8 (健康福祉部次長事務取扱)
5	杉 野 為 治	昭和30. 1.26～30. 3.11 (衛生部長兼務)	22	横 田 強	平成14. 4. 9～14. 7. 8
6	森 上 勤 造	昭和30. 3.12～30. 8.31 (衛生部長兼務)	23	奥 村 二 郎	平成14. 7. 9～15. 3.31 (健康福祉部長事務取扱)
7	野 口 俊 介	昭和30. 9. 1～30.12.31	24	村 田 仁 海	平成15. 4. 1～17. 3.31
8	森 上 勤 造	昭和31. 1. 1～31. 1.31 (衛生部長兼務)	25	堂 前 志津男	平成17. 4. 1～19. 3.31
9	村 本 潔	昭和31. 2. 1～35. 3.31	26	林 哲 夫	平成19. 4. 1～21. 3.31
10	森 上 勤 造	昭和35. 4. 1～36. 6.19 (厚生部長兼務)	27	山 田 正 人	平成21. 4. 1～23. 3.31
11	大 島 喜久男	昭和36. 6.20～37. 3.31	28	大 西 邦 夫	平成23. 4. 1～24. 3.31
12	三 根 晴 雄	昭和37. 4. 1～52.12.15	29	山 崎 正 喜	平成24. 4. 1～25. 3.31
13	酒 井 義 昭	昭和52.12.16～53. 3.31 (厚生部長兼務)	30	山 本 次 作	平成25. 4. 1～27. 3.31
14	河 野 俊 一	昭和53. 4. 1～54. 3.31	31	山 本 樹	平成27. 4. 1～29. 3.31
15	酒 井 義 昭	昭和54. 4. 1～54.11. 9 (厚生部長兼務)	32	中 川 智 夫	平成29. 4. 1～30. 3.31
16	石 田 宗 治	昭和54.11.10～56. 3.31 (厚生部長兼務)	33	菊 地 修 一	平成30. 4. 1～30. 4. 4 (健康福祉部次長事務取扱)
		昭和56.4.1～平成2.11.30 (県参事兼務)	34	広 川 達 也	平成30.4.5～令和3.3.31
17	西 正 美	平成 2.12. 1～ 5. 3.31 (県参事兼務)	35	岡 崎 裕 介	令和 3. 4. 1～ 5. 3.31
		平成 5. 4. 1～10. 3.31	36	瀬 戸 裕 之	令和 5. 4. 1～ 7. 3.31
18	藤 井 充	平成10. 4. 1～10. 4. 6 (厚生部長事務取扱)	37	廣 田 雅 彦	令和 7. 4. 1～

目 次

I 概 況

1 沿 革	1
2 機構・組織	4
3 石川県組織規則（抜粋）	5

II 事業概要

1 主要事業の一覧	6
2 調査研究	
(1) 広域的汚染現象に関する調査及び評価技術の充実にに関する研究	8
(2) 化学物質等の環境汚染防止技術の充実にに関する研究	8
(3) 良好な生活環境の確保に関する研究	9
(4) 健康危機管理検査体制の確立に関する調査研究	9
3 試験検査及びモニタリング	
(1) 広域的汚染現象に関する調査及び評価技術の充実にに関する試験検査	11
(2) 化学物質等の環境汚染防止技術の充実にに関する試験検査	11
(3) 良好な生活環境の確保に関する試験検査	12
(4) 飲料水の安全確保に関する試験検査	14
(5) 大気環境モニタリング	14
(6) 環境放射線モニタリング	17
(7) 令和6年能登半島地震による被害状況と対応状況	21
(8) 健康危機管理検査体制の確立に関する試験検査	25
(9) 食品・医薬品等の品質・安全性の確保に関する試験検査	26
(10) その他の試験検査	28
(11) 試験検査及びモニタリング事業一覧	29
4 環境・保健衛生情報の解析提供	
(1) 温室効果ガス排出量推計業務	32
(2) 航空機騒音に係る解析・評価	32
(3) がん登録事業	32
5 感染症発生動向調査事業	
(1) 実施事業	33
(2) 患者届出状況	33
(3) 病原体検出状況	33

6	調査研究課題の評価	
(1)	研究評価委員会	37
(2)	調査研究課題の評価	37
(3)	倫理審査	38
7	普及啓発及び研修・指導	
(1)	特別講演会の開催	40
(2)	啓発事業	40
(3)	検査等の業務管理	40
(4)	行政部局主催の研修会への技術協力	41
(5)	環境放射線に関する広報活動	41
(6)	環境マネジメントシステムの運用	42
Ⅲ	行事記録	
1	年間主要行事一覧	43
2	誌上発表、学会発表等、共同研究、令和7年度発行報告書	44
3	技術職員研修会	46
4	見学者の受入	47
5	表彰	47
6	講師等	47
Ⅳ	その他	
1	施設、職員	
(1)	庁舎概要	48
(2)	職員の配置	49
(3)	事務分掌	50
2	予算、決算	
(1)	令和7年度最終予算額	52
(2)	令和7年度歳出決算額	53
(3)	令和7年度整備主要機器類	56

I 概 況

1 沿 革

- 1 もと石川県衛生試験所と称し県庁構内にあり、県警察部次いで内政部に属し、薬品試験、細菌検査の業務を行う。
- 2 昭和23年1月、県衛生部設置に伴う機構改革により、衛生試験所は薬務課、細菌検査所は予防課所管となる。
- 3 昭和24年1月、衛生試験所を衛生研究所と改称し、医務課の所管、細菌検査所は公衆保健課の所管となる。
- 4 昭和27年4月、細菌検査所を衛生研究所に統合、衛生課の所管となり、衛生技術に関する細菌学的・化学的調査研究、試験検査、指導訓練を総合的に行うこととなる。
- 5 昭和32年2月、県厚生部設置に伴う機構改革により厚生部衛生課の所管となる。
- 6 昭和38年6月、機構改革により医務薬務課の所管となり、同時に内部組織として、庶務課、微生物課、理化学課の3課をおく。
- 7 昭和38年7月、金沢市芳斉2丁目に新庁舎落成、移転する。
- 8 昭和41年4月、環境衛生、公害など生活環境面における業務範囲の拡大と業務量の増加のため内部組織を改組、生活環境課を新設、庶務、微生物、化学、生活環境課の4課制となる。
- 9 昭和45年8月、公害、食品関係等業務増大に対する執行体制強化のための内部組織を改組、総務課、公害部、微生物部、食品薬品部の1課3部制となる。
- 10 昭和45年12月、増大した公害、食品関係業務の処理と設備近代化のため、金沢市三馬2丁目に新庁舎を建築、移転開所する。
- 11 昭和46年10月、公害関係業務の増大により名称を衛生公害研究所と改称する。
- 12 昭和48年3月、日本育英会貸与金の返還を免除される職をおく研究所としての指定を受ける。
- 13 昭和48年12月、大気監視センター設置に伴い、大気汚染、騒音、振動及び悪臭に関する業務を同センターに移管する。
- 14 昭和49年4月、内部組織の公害部を環境部と改称する。
- 15 昭和51年4月、大気監視センターを合併し、内部組織を管理部（庶務課）、環境部（企画調査科、大気科、水質科、生活環境科）、微生物部（細菌科、臨床病理科）、食品薬品部（食品科、薬品科）の4部1課8科制となる。
- 16 昭和53年4月、内部組織の微生物部の臨床病理科をウイルス科と改称し、食品薬品部の食品科、薬品科の2科を食品第一科、食品第二科及び薬品科の3科制として、4部1課9科制となる。
- 17 昭和57年4月、内部組織の一部を改組、環境部の企画調査科を部外に情報室とし、大気科を大気科と監視科として、4部1課1室9科制となる。
- 18 昭和58年4月、内部組織の一部を改組、科を担当と改称し、4部1課1室制となる。
- 19 昭和62年4月、環境部に環境放射能担当を新設する。
- 20 平成2年4月、化学調査室を新設、また志賀町監視センターを設ける。

- 21 平成3年4月、内部組織の一部を改組、環境部の環境放射能担当を部外に環境放射線部を新設し、生態担当と物性担当の2担当制とし、情報室を情報管理担当と情報処理担当の2担当制とし、食品薬品部の食品第一担当、食品第二担当を整理し食品担当として2担当制とし、化学調査室へ食品第二担当の業務の一部を組入れ、生物影響担当と環境物質担当の2担当制となる。(5部1課2室1センター制となる。)
- 22 平成3年9月、環境放射線部が金沢市太陽が丘1丁目の新庁舎に移転する。
- 23 平成4年4月、衛生公害研究所を保健環境センターと改称、同時に内部組織の一部を改組、管理部庶務課を管理部総務課、情報室を情報科学室とし、統計情報担当、疫学情報担当、情報教育担当の3担当、食品薬品部を生活科学部とし環境部の生活環境担当を組入れ、食品担当、薬品化学担当、生活衛生担当の3担当、環境部を環境科学部とし、大気調査担当、水質調査担当、大気監視担当の3担当とし、かつ、七尾監視センターを新設する。(5部1課2室2センター制となる。)
- 24 平成4年10月、金沢市太陽が丘1丁目に新庁舎落成、移転する。
- 25 平成8年4月、生活科学部に食品毒性担当を新設する。
- 26 平成10年4月、内部組織を次のとおり変更する。(6部1課2室2センター制となる。)
- ① 精度管理室を新設する。
 - ② 情報科学室を情報・教育研修室とし、情報管理担当、疫学担当、環境情報担当、企画管理担当、専門研修担当の5担当とする。
 - ③ 微生物部を感染症部とする。
 - ④ 生活科学部を食品薬品科学部とし、食品添加物担当、食品毒性担当、薬品担当の3担当とする。
 - ⑤ 化学調査室、環境科学部を廃止し、水質科学部、化学物質・大気科学部を新設する。
 - ⑥ 水質科学部は水質衛生担当、水環境担当の2担当とする。
 - ⑦ 化学物質・大気科学部は、未規制物質担当、特定物質担当、大気質担当、大気監視担当の4担当とする。
 - ⑧ 環境放射線部は、放射能分析担当、放射線調査解析担当、放射線監視担当の3担当とする。
- 27 平成11年12月、国際環境規格(ISO14001)の認証を取得する。
- 28 平成12年2月、特殊化学物質分析棟を増設する。
- 29 平成12年4月、石川県感染症情報センターを、内部組織として新設する。
- 30 平成16年4月、内部組織を次のとおり変更し、グループ制とする。(4部1課3センター制となる。)
- ① 情報・教育研修室と精度管理室を統合し企画情報部とし、情報・精度管理グループ、企画グループ、研修グループの3グループとする。
 - ② 感染症部と食品薬品科学部を統合し健康・食品安全科学部とし、食品化学グループ、細菌グループ、ウイルスグループ、食品遺伝子グループ、食品毒性・薬品グループ、残留農薬グループ、飲料水グループの7グループとする。
 - ③ 水質科学部、化学物質・大気科学部、環境放射線部を統合し環境科学部とし、放射線グループ、水環境グループ、大気環境グループ、土壌環境グループ、ダイオキシングループ、化学物質グループの6グループとする。
- 31 平成17年4月、環境科学部の土壌環境グループの名称を廃棄物・地下水グループとする。

32 平成18年4月、内部組織のグループを次のとおり変更する。

- ① 企画情報部の企画グループと研修グループを統合し企画・研修グループとする。
- ② 健康・食品安全科学部の食品化学グループ、食品遺伝子グループ、食品毒性・薬品グループ、残留農薬グループを統合し食品薬品科学グループと食品残留物質グループとする。
- ③ 環境科学部のダイオキシングループと化学物質グループを統合し化学物質グループとする。

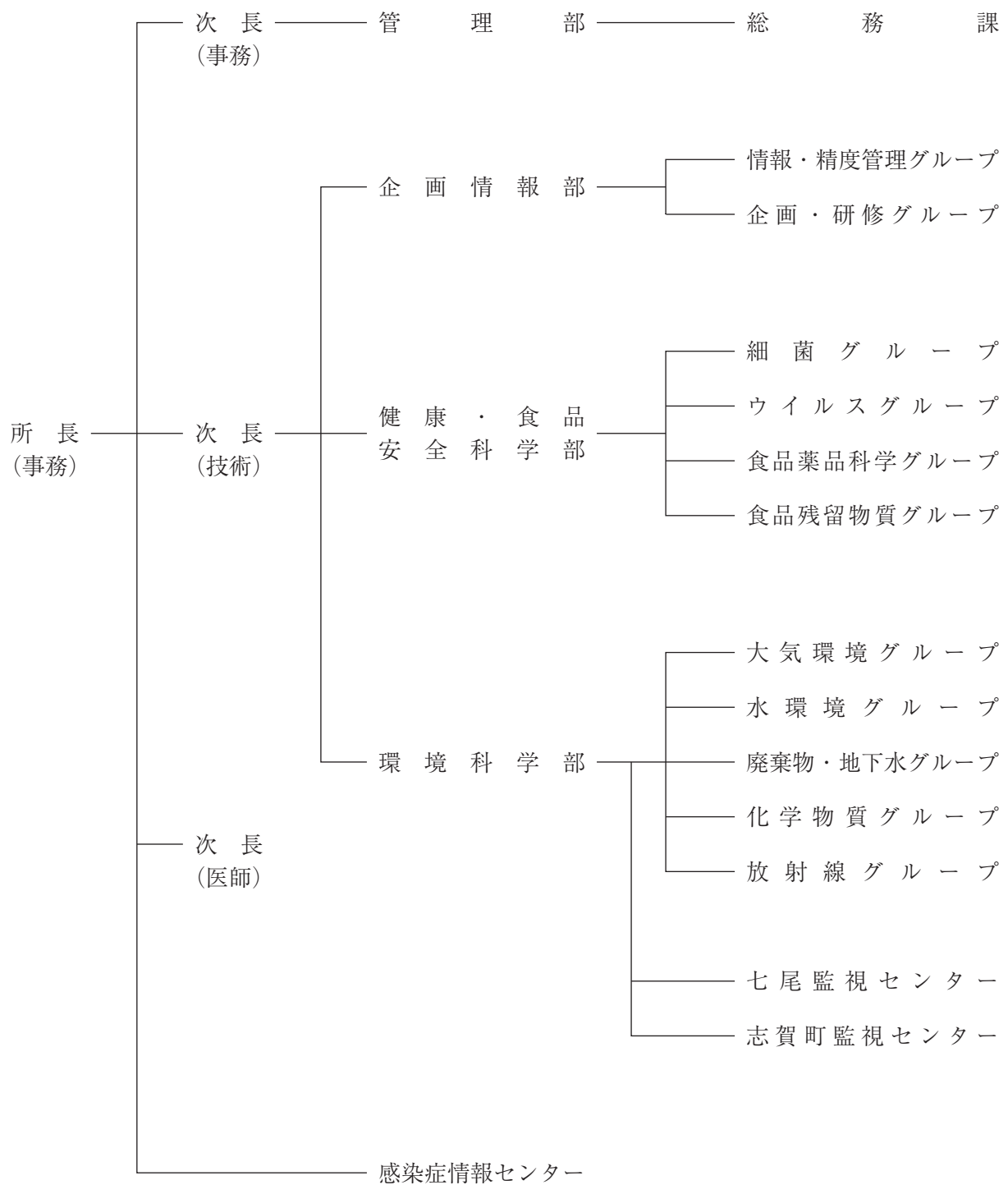
33 平成22年4月、健康・食品安全科学部の細菌グループと飲料水グループを統合し細菌・飲料水グループとする。

34 平成26年4月、部に副部長制を導入する。

35 令和6年4月、健康・食品安全科学部の細菌・飲料水グループを細菌グループとする。

36 令和8年1月、国際環境規格（ISO14001）認証を、独自の保健環境マネジメントシステムに移行する。

2 機構・組織



3 石川県組織規則（抜粋）

公 布 昭和39年4月1日規則第23号
最終改正 令和7年3月12日規則第26号

機関の名称	位 置	内 部 組 織	分 掌 事 務
石 川 県 保 健 環 境 セ ン タ ー	金 沢 市 太 陽 が 丘 1 丁 目	管理部 総務課	所内の事務の連絡調整に関すること。
		企 画 情 報 部	1 保健・環境情報の収集、解析、管理、提供及び研究に関すること。 2 調査及び研究業務の連絡、企画調整並びに研究評価の推進に関すること。 3 保健・環境に係る専門研修に関すること。 4 環境マネジメントシステムの運用管理及び推進に関すること。 5 試験及び検査の内部及び外部精度管理に関すること。
		健康・食品安全 科 学 部	1 感染症に関する調査、研究、試験及び指導に関すること。 2 食品衛生、医薬品等に関する調査、研究、試験及び指導に関すること。 3 家庭用品の安全に関する調査、研究、試験及び指導に関すること。
		環 境 科 学 部	1 水質汚濁及び土壌汚染の防止並びに廃棄物に関する調査、研究、試験及び指導に関すること。 2 飲料水の衛生並びに温泉泉質及び温泉の有効利用に関する調査、研究、試験及び指導に関すること。 3 大気汚染の防止に関する監視、調査、研究、試験及び指導に関すること。 4 化学物質による環境汚染に関する調査、研究、試験及び指導に関すること。 5 環境放射線に関する監視、調査及び研究に関すること。 6 放射性同位元素使用施設の利用による調査、研究及び試験に関すること。

備考 保健環境センターの所掌する事務を分担させるため、七尾市本府中町に七尾監視センターを、羽咋郡志賀町に志賀町監視センターを置く。

○平成12年4月4日告示第225号

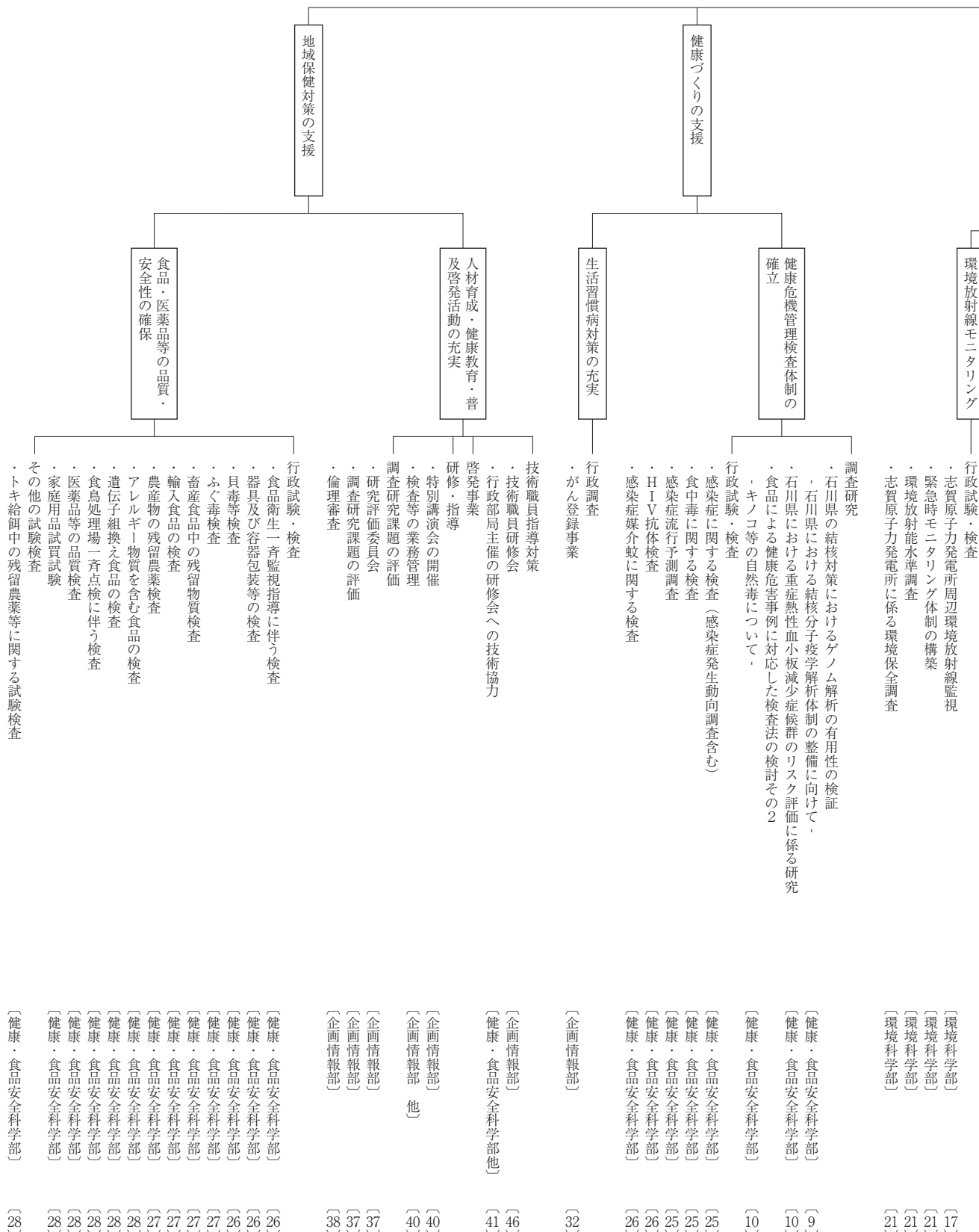
石川県組織規則（昭和39年石川県規則第23号）第21条第1項の規定により、平成12年4月1日次のとおり室を設置した。

名 称	位 置	分 担 事 務
石 川 県 感 染 症 情 報 セ ン タ ー	石 川 県 保 健 環 境 セ ン タ ー 内	1 県内における患者情報及び病原体情報の収集及び分析に関すること。 2 関係機関への患者情報及び病原体情報の報告、提供及び公開に関すること。

Ⅱ 事業概要

1 主要事業の一覧

快適な環境と生涯を



2 調査研究

(1) 広域的汚染現象に関する調査及び評価技術の充実に関する研究

ア 全国環境研協議会酸性雨全国調査（令和5年度～）

広域的な環境問題である酸性雨について、全国環境研協議会酸性雨広域大気汚染調査研究部会によって実施されている酸性雨全国調査に参加し、湿性沈着（酸性雨等）と乾性沈着（ガス及び粒子）調査を実施した。

- ・調査地点：金沢市太陽が丘
- ・調査期間：通年調査
- ・調査項目：pH、電気伝導率、硝酸イオン、硫酸イオン等10項目
- ・調査方法

湿性沈着：降水時開放型捕集装置による1週間単位での試料採取

乾性沈着：フィルターパック（5段ろ紙）法による2週間単位での試料採取

本調査結果は年度ごとに集約・解析され、全国環境研会誌で公表されている。

（担当：環境科学部 大気環境グループ）

イ 光化学オキシダント等の有効な対策に向けた新たなデータ解析と効果的な大気環境モニタリングの探索（令和7～9年度）

国立環境研究所と地方環境研究所が実施しているⅡ型共同研究に参加した。当センターは、「モニタリングネットワークグループ」として共同研究に当たった。

令和7年度は、解析ツールであるRKscripts/RKsupportの使い方を習得した。

（担当：環境科学部 大気環境グループ）

(2) 化学物質等の環境汚染防止技術の充実に関する研究

ア 国内水環境における化学物質による生態リスクの特徴把握（令和7～9年度）

国立環境研究所と地方環境研究所が実施しているⅡ型共同研究に参加した。本研究は、全国の公共用水域をフィールドとして、有機化学物質と無機化学物質の分析を行うとともに、一部の試料については、別課題と連携して生物応答試験も実施し、これにより、化学分析と生態影響試験の双方の観点から生態リスクを評価し、排出源の種類別に、水域生態系に与えるリスクの特徴を把握するものである。

(ア) 排出源として下水等を想定し調査を実施。

(イ) 排出源として農地を想定し調査を実施。

令和7年度は、排出源として下水等を想定し調査を実施した。

（担当：環境科学部 化学物質グループ）

イ タイヤ摩耗粉由来の酸化生成物（6PPD-Q）の実態調査（令和6～8年度）

近年、タイヤに含有される酸化防止剤6PPDの酸化によって生じる6PPD-キノン（6PPD-Q）が魚類に影響を与えているとの報告がある。県内においてもタイヤ摩耗粉の発生による汚染が懸念されることから、本研究では、6PPD-Qについて、環境中の実態調査に取り組み、環境リスク評価、将来の規制に備える基礎資料とすることを目的としている。

- (ア) 環境試料中の分析方法の検討
- (イ) 県内の大気における実態調査
- (ウ) 県内の河川における実態調査（平常時及び降雨時）

令和7年度は、6PPD及び6PPD-Qについて、県内の大気及び平常時の河川における実態調査を行った。

（担当：環境科学部 化学物質グループ）

(3) 良好な生活環境の確保に関する研究

ア 気候変動による石川県内の河川・湖沼の水質への影響調査（令和5～7年度）

気候変動が県内の河川・湖沼の水質に現在どのような影響を与えているか、また、将来どのような影響を与えるかについて解析し、現在の状況、将来予測される影響を情報発信するとともに、今後の水環境保全の施策に資することを目的としている。

- (ア) 過去の水質測定データの収集・電子化
- (イ) 現段階における気候変動による県内の河川・湖沼の水質への影響の有無の解析
- (ウ) 気候変動の進行による今後の県内の河川・湖沼の水質への影響の解析
- (エ) 得られた成果の発信

令和7年度は、過去のデータを整理し、県内の河川・湖沼における今後の水質への影響について確認した。

（担当：環境科学部 水環境グループ）

イ 海域における気候変動と貧酸素水塊（DO）/有機物（COD）/栄養塩に係る物質循環との関係に関する研究（令和5～7年度）

国立環境研究所と地方環境研究所が実施しているⅡ型共同研究に参加した。当該Ⅱ型共同研究は、海水温と水質の長期変動の関係について検討を行うほか、通常の公共用水域測定計画では得られない補完項目のデータを取得することで、沿岸海域におけるより詳細な水質状況の把握を行うものである。

- (ア) 閉鎖性海域の七尾湾と日本海に面している笠間沖の2地点の調査
- (イ) 公共用水域常時監視で測定された項目と、水温の長期変動傾向の解析

令和7年度は、調査・解析結果のとりまとめを行った。

（担当：環境科学部 水環境グループ）

(4) 健康危機管理検査体制の確立に関する調査研究

ア 石川県の結核対策におけるゲノム解析の有用性の検討ー石川県における結核分子疫学解析体制の整備に向けてー（令和7～9年度）

結核は感染症法上の二類感染症に位置づけられ、全数届出疾患の中で最も患者数が多いことから、国、県として対策が重要な感染症である。また、結核は潜伏期間が長いことから、保健所等による疫学調査には限界があり、集団感染等の探知等において分子疫学解析は非常に重要な意義がある。こうした背景を踏まえ、本県の患者由来結核菌におけるゲノム解析結果と疫学情報等を比較検討及びその有用性を検証し、県の結核対策における分子疫学解析体制の整備へ向けての基礎資料とすることを目的とする。

- (ア) ゲノム解析の技術習得

- (イ) ゲノム解析対象株の選定（VNTR実施等）
- (ウ) VNTR一致株におけるゲノム解析の実施
- (エ) ゲノム解析結果と疫学調査との比較・検証

令和7年度は、ゲノム解析手法習得のため（公財）結核予防会結核研究所の技術研修に参加し、当センター内の準備を行った。また、令和6～7年度に県内で分離された結核菌51株についてVNTR（24領域）を実施し、ゲノム解析対象株の選定を行った。

（担当：健康・食品安全科学部 細菌グループ）

イ 石川県における重症熱性血小板減少症候群のリスク評価に係る研究（令和7～9年度）

マダニ媒介感染症である重症熱性血小板減少症候群（以下、SFTS）の届出数は全国で増加傾向にある。届出数は、野生動物（イノシシ、シカなど）のSFTSウイルス抗体保有率と相関関係があることが報告されている。また、SFTSを発症した伴侶動物（イヌ、ネコ）の体液からの接触感染の報告もある。

このような背景から、野生動物および伴侶動物におけるSFTS感染状況を把握し、SFTSウイルス感染の実態を解明するとともに、県民へのSFTSリスク評価を行い、SFTS対策の基礎資料とすることを目的とする。

- (ア) 野生イノシシにおける抗体保有状況調査
- (イ) ヒト、伴侶動物におけるSFTS発生状況調査

令和7年度は、野生イノシシ255頭のSFTSウイルス抗体保有状況調査を行うとともに、SFTS感染症を疑う伴侶動物12頭の遺伝子検査を実施した。

（担当：健康・食品安全科学部 ウイルスグループ）

ウ 食品による健康危害事例に対応した検査法の検討その2ーキノコ等の自然毒についてー

（令和6～8年度）

キノコによる食中毒発生時には、速やかに種の同定や有毒成分等を特定することで患者の治療及び危害拡大防止に役立つと考えられる。本研究は、キノコの関与が疑われる健康への危害発生時に、迅速に検査できる体制の整備を図ることを目的としている。

- (ア) 研究対象の選定・入手
- (イ) キノコの種の同定に関する検査方法の検討
- (ウ) 有毒成分の分析法の検討
- (エ) 検査体制の整備

令和7年度は、キノコの有毒成分10成分の分析法を検討し、生のしいたけ及びしいたけの調理品を用いて添加回収試験を行い検査法の検証を行った。

（担当：健康・食品安全科学部 食品薬品科学グループ、食品残留物質グループ）

3 試験検査及びモニタリング

(1) 広域的汚染現象に関する調査及び評価技術の充実に係る試験検査

ア 酸性雨調査（降水成分調査）

石川県における酸性雨の状況を把握するとともに、酸性雨発生機構の解明及び酸性雨被害防止対策の基礎資料とするため、金沢市太陽が丘で降水成分調査（1週間降水）を実施した。

また、全国環境研協議会を窓口とした酸性雨測定分析精度管理調査（（一財）日本環境衛生センターアジア大気汚染研究センター実施）に参加し、分析精度の維持を図った。

（担当：環境科学部 大気環境グループ）

イ 石川県内越境大気汚染モニタリング（土壌植生調査）〔環境省委託〕

本業務は、「越境大気汚染・酸性雨長期モニタリング計画」に基づき、日本の代表的な森林における土壌及び森林のベースラインデータの確立及び酸性雨による生態系への影響を早期に把握するため、森林・植生モニタリング（森林総合調査・樹木衰退度調査）及び土壌モニタリングを実施することを目的とする。県内の土壌・植生モニタリング地点の石動山について、土壌調査を実施した。

（担当：環境科学部 水環境グループ）

(2) 化学物質等の環境汚染防止技術の充実に係る試験検査

ア 化学物質環境実態調査〔環境省委託〕

(ア) 初期環境調査

環境リスクが懸念される化学物質について、一般環境中で高濃度が予想される地域において実態を調査するもので、犀川河口1か所の水質（ジベンジルエーテル及び*N,N*-ジメチルベンジルアミン2物質）について分析を実施した。また、同じ犀川河口1か所の水質、犀川河口1か所の底質及び金沢市内1か所の大気について試料を採取し、環境省が委託した分析機関に送付するとともに、一般項目の分析を実施した。

(イ) モニタリング調査

POPs条約の対象物質及び化学物質審査規制法の特定化学物質等の実態を経年的に調査するもので、犀川河口1か所の水質、犀川河口1か所の底質、金沢市内1か所の大気及び珠洲市沖1か所の生物（ムラサキイガイ）について試料を採取し、環境省が委託した分析機関に送付するとともに、一般項目の分析を実施した。

イ 未規制化学物質環境調査

県内の主要7河川を調査対象とし、河川水中の未規制化学物質で、過去の調査で検出された*p*-クロロフェノール1物質について調査した。

ウ 松くい虫防除に伴う薬剤残留調査

(ア) 森林管理課の依頼により、ヘリコプターを利用して行う松くい虫防除の実施に伴う薬剤残留把握調査を実施した（散布前日から散布後4日まで、延べ27件）。

(イ) 金沢城・兼六園管理事務所の依頼により、兼六園及びその周辺において松くい虫防除の実施に伴う薬剤残留把握調査を実施した（散布当日から散布後7日まで、延べ154件）。

エ ダイオキシン類環境調査

一般環境試料として、大気12件、土壌10件、地下水10件、河川等の水質22件及び底質22件のダ

イオキシソール濃度を調査したほか、廃棄物焼却施設等の発生源周辺における大気6件の調査を実施した。

(以上ア～エ 担当：環境科学部 化学物質グループ)

(3) 良好な生活環境の確保に関する試験検査

ア 有害大気汚染物質対策調査

一般環境、道路沿道及び固定発生源周辺における有害大気汚染物質の状況を把握するため、七尾市等の3か所（全国標準監視地点）で揮発性有機化合物、アルデヒド類、水銀及び粉じん中の重金属等21物質について、計36件調査を行った。また、小松市1か所（地域特設監視地点）でマンガン6件の調査を行った。

イ 大気特定施設監視調査

ばい煙発生施設4施設について、窒素酸化物、ばいじん、硫黄酸化物等を対象に計4回、ばい煙発生施設（水銀排出施設）3施設について、水銀を対象に計3回、揮発性有機化合物排出施設2施設について、揮発性有機化合物を対象に2回、排出基準適合状況の確認調査を行った。

ウ 石綿規制指導調査

令和6年能登半島地震の被災地において、公費解体等における石綿の飛散防止管理状況を監視するため環境省及び石川県でアスベスト大気濃度調査を実施し、当センターではそのうち七尾市の和倉町内で令和7年7月、11月、令和8年3月に調査を行った。

(以上ア～ウ 担当：環境科学部 大気環境グループ)

エ 公共用水域水質調査

(ア) 水質環境基準監視調査

河川、海域等の公共用水域水質常時監視調査196地点の中で、河川69地点、湖沼3地点及び海域2地点の計74地点における452件について、pH、BOD等の生活環境項目及び重金属、有機塩素系化合物等の健康項目及び銅、全亜鉛等の特殊項目の調査を実施した。

令和7年度においては令和6年能登半島地震により道路状況の悪い地点での採水回数を減らして調査を実施した。

(担当：環境科学部 水環境グループ、健康・食品安全科学部 細菌グループ)

(イ) 水生生物保全環境基準に係る事前調査

水生生物の保全に係る水質環境基準項目について事前調査を行い、ノニルフェノールは99地点で97件、全亜鉛は17地点で68件、底層溶存酸素量は1地点で24件実施した。

(ウ) 苦情等調査

手取川油流出事故等、河川水等で62件の調査を実施した。

(エ) 金沢城公園水質調査

公園緑地課の依頼により、金沢城公園の内堀等3地点における水質状況把握のため、15件の調査を実施した。

(以上(イ)～(エ)担当：環境科学部 水環境グループ)

(オ) 水浴に供される公共用水域水質調査

環境省課長通知に基づく水浴に供される公共用水域の水質調査について、腸管出血性大腸菌O157検査を開設前20件、開設中13件、ふん便性大腸菌群検査を開設前8件、開設中4件実施した。

(担当：健康・食品安全科学部 細菌グループ)

オ 排水基準監視調査

水質汚濁防止法に基づく排水基準の遵守状況を継続的に監視していくため、県内の特定事業場排水について96件の調査を実施した。

(担当：環境科学部 水環境グループ、健康・食品安全科学部 細菌グループ)

カ 地下水汚染等監視調査

(ア) 概況調査

地下水に関する地域の全体的な汚染概況を把握するため、68井について調査を実施した。地下水の水質汚濁に係る環境基準（揮発性有機塩素化合物、重金属、農薬等）の28項目及びpH、電気伝導率等3項目の計31項目を調査した。

(イ) 汚染井戸周辺地区調査

概況調査等により新たに汚染が発見された揮発性有機塩素化合物、ヒ素等の汚染原因及び汚染範囲を確認するため、汚染井戸周辺にある29井について調査を実施した。

(ウ) 定期モニタリング調査

概況調査及び汚染井戸周辺地区調査により汚染が明らかになった井戸を対象に、経年的なモニタリング調査を年2回、93井について実施した。調査した井戸は、揮発性有機塩素化合物46井、ヒ素37井、フッ素9井、ホウ素2井、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素2井、総水銀等1井であった。

(担当：環境科学部 廃棄物・地下水グループ)

キ 産業廃棄物処理施設立入検査に係る分析

(ア) 産業廃棄物処理業者立入検査に係る分析

産業廃棄物処理業者が処分場や焼却施設を適切に維持管理しているか確認するため、放流水8件、浸透水2件、地下水11件、燃え殻3件、ばいじん2件、汚泥1件について、有害物質等の分析を実施した。

(イ) 特別管理産業廃棄物処理業者立入検査に係る分析

特別管理産業廃棄物処理業者が中間処理施設から有害物質等を排出していないか確認するため、中間処理施設に係る放流水2件、汚泥1件について、有害物質等の分析を実施した。

(ウ) 苦情調査

産業廃棄物の不法投棄等不適正処理防止対策として、放流水及び地下水等27件について、有害物質等の分析を実施した。

(担当：環境科学部 廃棄物・地下水グループ、化学物質グループ、
健康・食品安全科学部 細菌グループ)

ク その他

(ア) 土壌汚染に係る地下水汚染の確認調査

土壌汚染対策法に係る土壌汚染1件（揮発性有機塩素化合物等）による地下水汚染を確認するため、周辺地区にある8井について調査を実施した。

(イ) し尿処理施設等に係る一般依頼検査

し尿処理施設等の放流水1件について、BOD、COD、SS等計5項目の検査を実施した。

(ウ) 温泉の一般依頼検査

温泉の検査依頼はなかった。

(担当：環境科学部 廃棄物・地下水グループ)

(4) 飲料水の安全確保に関する試験検査

ア 石川県飲用井戸等衛生対策要領に基づく一般依頼検査

飲用井戸水等について、一部項目試験（13項目）（能登中部、能登北部保健所分は8項目）46検体の検査を実施した。なお、これらは保健所を窓口として一般依頼検査として持ち込まれたものである。

（担当：環境科学部 廃棄物・地下水グループ、健康・食品安全科学部 細菌グループ）

(5) 大気環境モニタリング

ア 大気環境監視

国民の健康や生活環境を保全するために、二酸化硫黄、二酸化窒素、一酸化炭素、浮遊粒子状物質、微小粒子状物質、光化学オキシダントについて、大気環境基準（表1）が設定されている。

表1 環境基準の評価

汚染物質	長期的評価					短期的評価
	二酸化硫黄	二酸化窒素	一酸化炭素	浮遊粒子状物質	微小粒子状物質	光化学オキシダント
評価基準	1日平均値の2%除外値が0.04ppm以下 ※1	1日平均値の年間98%値が0.04ppm～0.06ppmのゾーン内又はそれ以下	1日平均値の2%除外値が10ppm以下 ※1	1日平均値の2%除外値が0.10mg/m ³ 以下 ※1	1年平均値が15μg/m ³ 以下、かつ1日平均値の年間98%値が35μg/m ³ 以下 ※2	1時間値が0.06ppm以下
※1 1日平均値につき環境基準を超える日が2日連続した場合は、環境基準に適合しないこととする。 ※2 1年平均値は長期基準、1日平均値は短期基準とする。						
1日平均値の2%除外値：年間にわたる1日平均値である測定値につき、測定値の高い方から2%の範囲内にあるもの（365日分の測定値がある場合は7日分の測定値）を除外した値 1日平均値の年間98%値：年間にわたる1日平均値である測定値につき、低い方から98%に相当する値 光化学オキシダント：測定を行った時間について評価する。						

石川県では、県、金沢市及び七尾市が相互に連携を取りながら、自動測定機及びデータ通信システムにより、大気汚染の常時監視を行っている（大気環境監視システム）。

平成18年度からは、環境省による「大気汚染防止法第22条の規定に基づく大気汚染の状況の常時監視に関する事務の処理基準」の一部改正に従い、測定項目の特性に対応した測定局数の再検討や機器の更新を行い、より効率的な常時監視を行っている（表2）。なお、令和4年度には大気環境監視システムの全面更新を行い、データ処理能力の向上を図り、ホームページ機能を拡充するなど改良した。

県の大気汚染緊急時対策実施要綱等により、光化学オキシダントについては、高濃度時の被害への警戒と汚染物質抑制を各方面へ求める注意報等の発令が定められている。光化学オキシダント注意報等は、これまで、昭和54年度、平成14年度、16年度、19年度の計4回発令されている。

微小粒子状物質については、高濃度時の注意喚起情報の発表が定められており、これまで、平成26年2月26日に1度発表している。なお、県では松任局と輪島局に微小粒子状物質の試料採取装置を設置し、イオン成分、無機元素等の成分分析を実施している。

その他、環境大気測定車（大気くん）により、測定局の無い地域や幹線道路付近等の特定地域における汚染の程度を把握するため、2地点（穴水町、加賀市山中温泉）で、約4か月間の測定を行った。

これらの測定結果は、金沢市及び七尾市の測定結果も併せて取りまとめて、毎年度「環境大気調査報告書」として公表している。

（担当：環境科学部 大気環境グループ）

表2 県内の測定局及び自動測定機設置状況

(令和7年度末現在)

測定局				項目	二酸化硫黄	窒素酸化物	オキシダント	一酸化炭素	炭化水素	浮遊粒子状物質	微小粒子状物質	風向・風速	気温・湿度	日射量	降水量	放射収支量	テレメータ化
一般環境大気測定局	珠洲市	珠洲	県								○						○
	輪島市	輪島	県		○	○	○		○	○	○						○
	七尾市	七尾	県		○	○	○		○	○	○		○	○	○	○	○
		大田	県							○		○					○
		能登島	県							○							○
		田鶴浜	県							◎							○
		石崎	市		○	○				○		○					○
	中能登町	鹿島	県				○					○					○
	羽咋市	羽咋	県			◎	○			◎	○						○
	津幡町	津幡	県			○	○			○	○						○
	内灘町	内灘	県			○	○		○	○	○						○
	金沢市	西南部	市		○	○	○			○	○	○					○
		小立野	市		○	○	○			○	○	○					○
		北部	市		○	○	○			○	○	○					○
		中央	市			○	○				○	○					○
		駅西	市			○	○										○
		西部	市			○	○				○	○					○
	白山市	山島	県			○	○			○							○
		松任	県		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
		美川	県							○							○
	能美市	根上	県		○	○	○			○		○					○
	小松市	小松	県		○	○	○		○	○	○			○			○
	加賀市	大聖寺	県			○	○			○	○						○
小計 23局					9	17	17	1	5	18	14	10	2	3	2	1	23
ガス自動車排出測定局	金沢市	武蔵	市			○		○	○	○							○
		片町	市			○		○		○							○
		山科	市			○		○		○	○						○
	野々市市	野々市	県			○		○		○	○						○
小計 4局						4		4	1	4	2						4
移動局(大気くん)				県	○	○	○	○	○	○		○					
発生源局(七尾大田火力発電所) ^{※1}					○	○						○	○				○
総計 29局					11	23	18	6	7	23	16	12	3	3	2	1	28

注) ◎：令和7年度に石川県が更新整備した機器を表す。

※1：七尾大田火力発電所は、高度別に風向・風速2部位、気温4部位で測定している。1号発電機は平成7年3月17日、2号発電機は平成10年7月1日から正式運転を開始した。

(6) 環境放射線モニタリング

ア 志賀原子力発電所周辺環境放射線監視

石川県では、平成2年度から、「志賀原子力発電所周辺環境放射線監視年度計画」に基づき、志賀原子力発電所に起因する放射線による公衆の線量当量が年線量当量限度を十分下回っていることを確認するため、発電所の周辺地域において、①空間放射線（線量率）の測定、②環境試料中の放射能分析を実施している。

空間放射線の測定については、平成23年3月の東京電力㈱福島第一原子力発電所の事故前までは原子力発電所周辺10km圏内を対象に観測局9局、比較対照局1局において行っていたが、福島第一原子力発電所の事故後は原子力発電所周辺30km圏内を対象に平成24年度に観測局を15局、平成27～28年度に簡易局を71局増設した。令和6年度に比較対照局1局を廃止し、現在、計95局において行っている（表3-1、表3-2）。これらのデータについては、環境放射線監視ネットワークシステムにより収集し、発電所敷地内のモニタリングポスト（7か所：北陸電力㈱設置）の線量率、発電所排気筒モニタ計数率等のデータと併せて、関係8市町（志賀町、七尾市、羽咋市、中能登町、輪島市、穴水町、宝達志水町、かほく市）に設置した表示装置やホームページにおいて公開している。

TLDによる積算線量の測定については、令和6年度から廃止した。

環境試料中の放射能の測定については、発電所周辺で、陸上試料として降下物（雨水ちり）、大気浮遊じん、陸水（水道水など）、土壌、松葉、農畜産物（牛乳、精米、白菜、大根など）を、海洋試料として海水、海底土、ホンダワラ、海産物（ワカメ、メバル、サザエなど）を採取し、機器分析及び放射化学分析を行っている（表4、表5）。

これらの監視結果は、「石川県原子力環境安全管理協議会」において、北陸電力㈱が実施した監視結果と併せて評価され、公表している。

表3-1 環境放射線監視ネットワークシステムによる監視

測定項目 測定地点		空間放射線		大気中放射性物質			気 象 要 素									
		低 線 量 率	高 線 量 率	大気浮遊じん		放射 性 ヨ ウ 素	風 向	風 速	日 射 量	放 射 収 支 量	気 温	湿 度	降 水 量	積 雪 深	感 雨 雪	感 雷
				全 α 放射能	全 β 放射能											
志賀町	大福寺局 ^{※1}	○	○				○	○					○		○	
	大 西 局 ^{※1}	○	○				○	○					○		○	
	風 無 局 ^{※2}	○	○				○	○					○		○	○
	熊 野 局	○	○			○	○	○					○		○	○
	福 浦 局	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	直 海 局	○	○			○	○	○					○		○	○
	五里峠局 ^{※2}	○	○	○	○	○	○	○					○		○	○
	赤 住 局	○	○	○	○	○	○	○					○		○	○
	志 賀 局	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
七尾市	西 岸 局 ^{※1}	○	○				○	○					○		○	
	能登島局 ^{※1}	○	○				○	○					○		○	
	土 川 局 ^{※2}	○	○				○	○					○		○	○
	笠師保局 ^{※1}	○	○				○	○					○		○	
	大 津 局 ^{※2}	○	○				○	○					○		○	○
	田鶴浜局 ^{※1}	○	○				○	○					○		○	
	東 湊 局 ^{※1}	○	○				○	○					○		○	
中能登町	末 坂 局 ^{※1}	○	○				○	○					○		○	
	能登部局 ^{※1}	○	○				○	○					○		○	
羽咋市	一ノ宮局 ^{※1}	○	○				○	○					○		○	
輪島市	門 前 局 ^{※1}	○	○				○	○					○		○	
	本 郷 局 ^{※1}	○	○				○	○					○		○	
穴水町	大 町 局 ^{※1}	○	○				○	○					○		○	
宝 達 志水町	志 雄 局 ^{※1}	○	○				○	○					○		○	
	押 水 局 ^{※1}	○	○				○	○					○		○	
総 計		24	24	3	3	6	24	24	2	2	2	2	24	2	24	9

※1 大町局、大福寺局、大西局、西岸局、笠師保局、田鶴浜局、能登島局、東湊局、末坂局、能登部局、一ノ宮局、門前局、本郷局、志雄局、押水局：平成25年4月より測定開始

(注) 大西局、一ノ宮局以外の観測局の降水量は、平成26年1月より測定開始

※2 風無局、五里峠局、土川局、大津局：平成13年4月より測定開始

表3-2 環境放射線監視ネットワークシステムによる監視（平成27、28年度設置の簡易局）

測定項目 測定地点		空間放射線	
		低線量率	高線量率
志賀町	鵜野屋局	○	○
	赤崎局	○	○
	里本江局	○	○
	草木局	○	○
	牛下局	○	○
	代田局	○	○
	堀松局	○	○
	安津見局	○	○
	ワサビセンター局	○	○
	高浜局	○	○
	長沢局	○	○
	上棚局	○	○
七尾市	西谷内局	○	○
	長浦局	○	○
	横田局	○	○
	野崎局	○	○
	中島局	○	○
	半浦局	○	○
	三室局	○	○
	石崎局	○	○
	和倉局	○	○
	江泊局	○	○
	直津局	○	○
	吉田局	○	○
	袖ヶ江局	○	○

測定項目 測定地点		空間放射線	
		低線量率	高線量率
七尾市	西藤橋局	○	○
	町屋局	○	○
	庵町局	○	○
	後島局	○	○
	下町局	○	○
	熊淵局	○	○
	黒崎局	○	○
	多根局	○	○
	瀬戸局	○	○
	上後山局	○	○
中能登町	井田局	○	○
	小金森局	○	○
	柴垣局	○	○
羽咋市	鹿島路局	○	○
	四柳局	○	○
	千路局	○	○
	深江局	○	○
	飯山局	○	○
	千里浜局	○	○
	旭町局	○	○
	神子原局	○	○
	粟生局	○	○
	深見局	○	○
輪島市	浦上局	○	○
	内屋局	○	○

測定項目 測定地点		空間放射線	
		低線量率	高線量率
輪島市	黒島局	○	○
	猿橋局	○	○
	阿岸局	○	○
	劔地局	○	○
	馬渡局	○	○
穴水町	北七海局	○	○
	下唐川局	○	○
	上中局	○	○
	中居局	○	○
	河内局	○	○
	鹿波局	○	○
	根本局	○	○
宝達志水町	別所岳局	○	○
	杉野屋局	○	○
	向瀬局	○	○
	柳瀬局	○	○
	下石局	○	○
	宿局	○	○
	針山局	○	○
	北川尻局	○	○
かほく市	二ツ屋局	○	○

計71局

表4 環境試料中の放射能分析

測 定 試 料			採 取 地 点	採取頻度	測 定 項 目			
					機器分析	放射化学分析		
						ストロンチウム-90	トリチウム	
陸 上 試 料	降 下 物 (雨水ちり)		志賀局 福浦局 保健環境センター	毎 月	○			
	大気中放射性物質 (大気浮遊じん)		福浦局	連 続	○			
			五里峠局 赤住局					
			熊野局 保健環境センター	毎 月	○			
	大気中放射性物質 (放射性ヨウ素)		熊野局	毎 週	○			
			福浦局					
			直海局					
			五里峠局					
			赤住局					
			志賀局					
	陸 水 (水道水)		志賀町末吉 志賀町富来領家	年 4 回	○	○ (年 1 回)	○	
	土 壤 (2層)		志賀町若葉台 志賀町直海	年 1 回	○			
	指 標 植 物 (松葉)		志賀町若葉台 志賀町相神	年 4 回	○			
	農 畜 産 物	牛 乳	志賀町西海久喜	年 4 回	○	○		
			精 米	志賀町直海 志賀町貝田	年 1 回 (収穫期)	○	○	
				志賀町小浦 志賀町直海 志賀町福浦港	年 1 回 (収穫期)	○	○	
		地域特産物	ス イ カ	志賀町倉垣	年 1 回 (収穫期)	○		
			こ ろ 柿	志賀町矢駄		○		
			長 ね ぎ	志賀町貝田		○		
海 洋 試 料	海 水		志賀町赤住 (辰田) 〃 (宮の先) 志賀町福浦港 (吉良)	年 1 回	○		○	
	海 底 土		志賀町赤住 (辰田) 〃 (宮の先) 志賀町福浦港 (吉良)	年 1 回	○			
	指 標 海 産 物 (ホンダワラ)		志賀町赤住地先 志賀町百浦地先 志賀町福浦港 (丹和) 〃 (水之瀬)	年 3 回	○			
	海 産 物	イ ワ ノ リ	前面海域 (2か所)	年 1 回 (漁期)	○			
		ワ カ メ			○	○		
		サ ザ エ		年 2 回	○	○		
		チ ダ イ		年 1 回 (漁期)	○	○		
		メ バ ル			○	○		
		ヒ ラ メ			○			
		カ ワ ハ ギ			○			

表5 環境試料中の放射能分析（緊急事態が発生した場合への平常時からの備え）（令和7年度）

測定試料		採取地点	採取頻度	測定項目			
				機器分析	放射化学分析		
					ストロンチウム-90	トリチウム	プルトニウム-238,239+240
陸上試料	水 （水道原水）	田鶴浜浄水場（七尾市） 須曽浄水場（七尾市） 岩屋浄水場（七尾市）	全15か所中 年3か所	○	○	○	
	土 （表層）	直海局周辺（志賀町） 五里峠局周辺（志賀町） 赤住局周辺（志賀町） 志賀局周辺（志賀町） 西岸局周辺（七尾市）	全25か所中 年5か所	○	○		○

イ 緊急時モニタリング体制の構築

石川県では原子力災害時に保健環境センター所長を長としてセンター職員、関係部局職員、関係市町職員、北陸電力職員からなるモニタリング本部を設置することとしており、ここに参画する要員に対し、教育訓練を行うとともに、原子力防災訓練等を通しモニタリング技術のスキルアップを図った。

また、国とのモニタリング情報の共有を図る目的で平常時におけるモニタリングに加え、緊急時に実施する環境放射線モニタリングの情報を一元的に集約するモニタリング情報共有システム（RAMISES）を整備し、モニタリング結果を国に伝送している。

ウ 環境放射能水準調査〔原子力規制庁委託〕

原子力規制庁（平成24年度までは文部科学省）が行う全国の環境放射能の水準を把握する委託事業に、石川県は昭和34年から参画し、空間線量率の連続測定、定時降水中の全ベータ放射能測定及び環境試料（降下物、大気浮遊じん、上水、土壌、農畜産物、海産物）中の放射能の測定を行った。

空間線量率の連続測定は、平成23年3月の東京電力（株）福島第一原子力発電所事故を受け、平成24年4月1日からモニタリングポストを1局から5局に増設し測定している。

（以上ア～ウ 担当：環境科学部 放射線グループ）

エ 志賀原子力発電所に係る環境保全調査

（ア）志賀原子力発電所温排水影響調査

志賀原子力発電所1号機及び2号機の前面海域において、海水及び底質の理化学的試験を実施し、温排水の影響を調査した。

（イ）志賀原子力発電所環境保全・安全確認調査

「志賀原子力発電所周辺の安全確保及び環境保全に関する協定」に基づき、同発電所排水及び周辺河川の3地点の水質調査を実施した。

（担当：環境科学部 水環境グループ）

（7）令和6年能登半島地震による被害状況と対応状況

令和6年1月1日16時10分頃に石川県能登地方でM7.6の地震が発生し、輪島市及び志賀町で震度7を観測、石川県能登に大津波警報、また、日本海の広い範囲で津波警報、津波注意報が発

令された。この地震の影響により、能登地方を中心に多くの建物に倒壊等の被害が発生し、輪島市では大規模な火災が発生、広い地域で断水、停電、通信障害が発生した。

この地震の影響により、大気環境監視及び志賀原子力発電所周辺環境放射線監視の一部の測定局・観測局において、監視が一時的に停止した。測定局・監視局における被害状況及び対応状況は次のとおりである。

ア 大気環境監視（表6）

地震発生後、鹿島局以北にある測定局において一時的に監視が停止したが、数日後に停止したすべての測定局の監視は復旧した。停止の原因は停電によるデータ通信の断絶、測定器の転倒等である。

今回の能登半島地震により発生した主な被害は、5測定局（輪島局、能登島局、田鶴浜局、大田局、七尾局）で12件あった。対応については、令和5年度中に対応が完了したものが3件、令和6年度に対応が完了したものが2件、対応未定のものが7件である。

（担当：環境科学部 大気環境グループ）

表6 大気環境監視における被害状況と対応状況

測定地点		被害があった装置・箇所	被害状況	対応 [*]	備考
輪島市	輪島局	PM2.5サンプラ	漏電	済	
		回線	通信不通	〃	
七尾市	能登島局	局舎	地割れ、傾小	未定	屋上排水ができず、水が溜まっており、今後雨漏りが生ずる可能性あり
		サンプリング口	支柱落下	済	
	田鶴浜局	局舎	地割れ大、局舎内で傾きを感じる程度の傾き	未定	七尾市より賃借している敷地
	大田局	局舎	地割れ	〃	
		パンザマスト	傾き有	済	
	七尾局	局舎	地割れ、傾き	未定	令和7年度に屋上に新たな排水口を設け雨水がたまらないようにした
		局舎	機材転倒により局舎内の壁に穴が開く	済	
		パンザマスト	土台部分にすきま	未定	
		放射収支計	屋外の受光部の支柱に傾き	済	
		ハイボリウムエアサンプラー	転倒によりシースのゆがみが生じ、上部の留め金がかからない不具合	未定	更新による対応

* 済（令和7年度までに対応が完了したもの）、未定（対応が未定のもの）

イ 志賀町原子力発電所周辺環境放射線監視（表7）

地震発生後、県が設置した環境放射線観測局（以下「監視局」という。）96局（回線二重化有り、電源バックアップ有り）及び環境放射能水準調査用観測局（以下「水準局」という。）5局（回線二重化無し、電源バックアップ無し）の計101観測局のうち、志賀原子力発電所の北側15km以遠にある監視局16局（門前局、本郷局、深見局、浦上局、内屋局、黒島局、猿橋局、阿岸局、劔地局、馬渡局、北七海局、下唐川局、上中局、中居局、河内局及び別所岳局）及び水準局1局（能登空港局）の計17観測局（1月3日～4日。地震直後は11観測局）において、有線回線の切

断や携帯電話基地局の電源枯渇等の原因により、県環境放射線監視ネットワークシステムへのデータ伝送が停止し、リアルタイム監視が行えない状況となった。

発災直後は、地震活動も継続しており、道路損壊等による渋滞が起きるなど交通状況が悪かったことなどから、代替の可搬型モニタリングポストの設置が困難な状況であったため、航空機モニタリングの準備を原子力規制庁に要請した。

地震発生の翌日からは101観測局全ての現地調査を行い、データ伝送が停止している監視局においても測定が継続していること、データ伝送が停止した期間に異常値が無いことを確認した。また、データ伝送が停止又は不安定な監視局については、衛星回線付可搬型モニタリングポストを設置するなどしてリアルタイム監視の継続に努めてきた。

観測局設備の被害状況については、放射線測定器の故障はなかったものの、約三分の一の観測局で電源・通信線の引込柱やフェンス等の傾き等が見られたほか、一部の観測局で陥没等による放射線測定器の傾き等が確認された。これらについては、令和6年度中に修繕はほぼ完了している。また、液状化による陥没や地割れなどの被害が大きかった観測局については、地盤改良や移設等の検討を行っており、令和7年度は監視局1局（後畠局）を移設した。

（担当：環境科学部 放射線グループ）

表7 志賀町原子力発電所周辺環境放射線監視における被害状況と対応状況

測定地点		被害があった装置・箇所		被害状況	対応 ^{*)}	備考
志賀町	大福寺局	気象	バンザマスト	傾大	済	
		引込柱		傾き有	〃	
	大西局	局舎	フェンス	傾大	〃	
		気象	バンザマスト	傾小	〃	
		局舎	外壁、床	地割れ	〃	
	風無局	引込柱		傾大	〃	
		局舎	側溝	排水口弁ひび割れ	〃	
		気象	収容架	設置位置のズレ	〃	
	熊野局	電光表示盤		吊り下げ金具脱落	〃	
		局舎	外壁、床	内壁破損	〃	
		局舎	外部コンセント	破損	〃	
		気象	収容架	設置位置のズレ	〃	
		ヨウ素モニタ		設置位置のズレ	〃	
		局舎	外壁、床	地盤と2cmの空隙あり	〃	
		局舎	側溝	雨水側溝に隙間	〃	
		電光表示盤		傾き有	〃	
	福浦局	気象	収容架	設置位置のズレ	〃	
	赤住局	気象	収容架	設置位置のズレ	〃	
	志賀局	ヨウ素モニタ		天井点検口 軽微な損傷	〃	
	鵜野屋局	局舎	フェンス	傾小	〃	
		引込柱		傾き有	〃	
		局舎	外壁、床	地割れ	〃	
	長沢局	簡易局	長沢局	傾き有	〃	地盤改良
七尾市	西岸局	気象	バンザマスト	傾小	〃	
		局舎	外壁、床	地割れ	〃	
		引込柱		傾き有	〃	

測 定 地 点		被害があった装置・箇所		被 害 状 況	対応 ^{*)}	備 考
七 尾 市	能登島局	局舎	フェンス	傾大	済	
		気象	収容架	設置位置のズレ	〃	
	土 川 局	局舎	外壁、床	擁壁傾き、土流出	予定	応急処置済み
	大 津 局	気象	収容架	設置位置のズレ	済	
	田鶴浜局	気象	パンザマスト	傾小	〃	
		局舎	フェンス	傾大	〃	
		局舎	外壁、床	地割れ	〃	
	東 湊 局	引込柱		傾大	〃	
		気象	パンザマスト	傾小	〃	
	西谷内局	引込柱		傾き有	〃	
	長 浦 局	局舎	フェンス	傾大	〃	
		引込柱		傾き有	〃	
		局舎	外壁、床	地割れ	〃	
	半 浦 局	引込柱		支線にゆるみあり	〃	
	三 室 局	局舎	フェンス	歪み	〃	
	奥 原 局	簡易局	奥原局	傾大	〃	和倉小に移設 和倉局に 名称変更
	後 畠 局	簡易局	後畠局	法面崩落による傾大	〃	仮移設
		簡易局	後畠局	法面崩落による傾大	〃	本移設済み
羽 咋 市	四 柳 局	引込柱		傾き有	〃	
		簡易局	四柳局	液状化 地盤改良要	予定	移設先を検討中
	旭 町 局	簡易局	旭町局	液状化による傾大	済	地盤改良後、元の場所に 設置
輪 島 市	門 前 局	気象	パンザマスト	傾大	〃	
		引込柱		傾大	〃	
	本 郷 局	気象	パンザマスト	傾大	〃	
		引込柱		傾大	〃	
	黒 島 局	局舎	フェンス	歪み	〃	
		引込柱		傾き有	〃	
	猿 橋 局	局舎	フェンス	歪み	〃	落石除去
穴 水 町	大 町 局	引込柱		傾大	〃	
		気象	パンザマスト	傾大	〃	
	上 中 局	局舎	フェンス	歪み	〃	
		引込柱		傾き有	〃	
		局舎	外壁、床	地割れ	〃	
	中 居 局	局舎	フェンス	歪み 屋根外れ	〃	
		引込柱		傾き有	〃	
	根 木 局	引込柱		傾き有	〃	
宝達志水町	針 山 局	引込柱		電柱根本の地面にヒビ	〃	

* 済（令和7年度までに対応が完了したもの） 予定（令和8年度に対応予定のもの）

(8) 健康危機管理検査体制の確立に関する試験検査

ア 感染症に関する検査（感染症発生動向調査含む）

(ア) 細菌検査

感染症法に基づく三類感染症等の積極的疫学調査や接触者調査として保健所から搬入された糞便8検体、菌株1株について、腸管出血性大腸菌等の検査を実施した。

原因究明や感染拡大防止を目的として、医療機関等で分離され、保健所を経由して搬入された腸管出血性大腸菌44株について精査し、そのうちO157 13株、O26 12株についてMLVA解析を実施した。また、マクロライド耐性百日咳疑い患者の鼻腔分泌物9検体について当該検査を、劇症型溶血性レンサ球菌6株、カルバペネム耐性腸内細菌目細菌9株の薬剤耐性遺伝子等の詳細検査を実施した。

レジオネラ症患者発生時の感染源調査として、浴場水13検体について、レジオネラ属菌の検査並びに血清型等検査を実施した。

その他、厚生労働省（感染症法に基づく）並びに厚生労働科学研究等が行う「外部精度管理調査」に参加した。

(イ) ウイルス検査

感染症の発生状況や流行している病原体の検出状況の把握を目的に、感染症発生動向調査事業の一環として、特定の医療機関（病原体定点）等から送付された1,101検体について検査を行った。さらに、新型コロナウイルスが検出された26検体については、変異株出現の監視を目的にゲノム解析を実施した。

その他、厚生労働省（感染症法に基づく）並びに国立健康危機管理研究機構が行う「外部精度管理調査」に参加した。

（担当：健康・食品安全科学部 細菌グループ、ウイルスグループ）

イ 食中毒に関する検査

(ア) 細菌検査

保健所から搬入された患者糞便21検体、調理場等のふき取り20検体、食品残品2検体について食中毒起因菌等検査を実施した。また、患者糞便由来株8株について、カンピロバクター並びにウエルシュ菌の精査を行った。

(イ) ウイルス検査

ウイルスが原因と推定された食中毒又はその疑い事例において、保健所から持ち込まれた11事例93検体の糞便について、原因究明のためウイルス遺伝子検出法等によるウイルス検査を行った。また、4事例26検体において、ノロウイルスの遺伝子型等の詳細解析を行った。

(ウ) ふぐ毒検査

ふぐ毒が原因と推定された食中毒疑い事例において、保健所から持ち込まれた食品2検体について、毒性の検査を行った。

（担当：健康・食品安全科学部 細菌グループ、ウイルスグループ、食品残留物質グループ）

ウ 感染症流行予測調査〔厚生労働省委託〕

予防接種事業の効果的な運用を図り、総合的に疾病の流行を予測することを目的に、厚生労働省が実施している事業である。肺炎球菌感染源調査、麻疹及び風疹感受性調査並びに日本脳炎感染源調査について参加した。肺炎球菌感染源調査は、年間を通して侵襲性肺炎球菌感染症で届出された患者から分離された肺炎球菌株のうち分与された38株について肺炎球菌の血清型の同定を

行った。麻疹及び風疹感受性調査は、7月から9月にかけて計162人（162検体）の県内健常者を対象とし、血中の麻疹及び風疹抗体価を測定した。日本脳炎感染源調査は、6月から9月に、80頭（1回あたり10頭）の県内飼育豚を対象とし、血中の日本脳炎ウイルスHI抗体価を調査した。

（担当：健康・食品安全科学部 細菌グループ、ウイルスグループ）

エ HIV抗体検査

保健所のエイズ相談窓口を訪れた相談者等における保健所からのHIV確認検査等の依頼はなかった。

オ 感染症媒介蚊に関する検査

蚊媒介感染症調査事業に基づき、感染症媒介蚊発生状況に関するモニタリング調査を、2地点について4回行った。さらに、採取した蚊について、デングウイルス等の蚊媒介感染症原因ウイルスの検査を行った。

（以上エ～オ 担当：健康・食品安全科学部 ウイルスグループ）

(9) 食品・医薬品等の品質・安全性の確保に関する試験検査

ア 食品衛生一斉監視指導に伴う検査

食品の衛生的な取り扱い、添加物の適正な使用及び表示を確認するため、「食品衛生一斉監視指導」の一環として、年3回（7～8月、10～11月、12月）にわたり、検査を実施した。

(ア) 成分規格（細菌）

清涼飲料水、レトルト食品等69検体について、大腸菌群等の成分規格項目（細菌）を対象として検査を実施した結果、全て成分規格に適合していた。

その他、（一財）食品薬品安全センターが行う「食品衛生外部精度管理調査」に参加した。

(イ) 食品添加物

漬物、清涼飲料水、農産物加工品等190検体について検査を実施した結果、検査対象とした保存料等については全て使用基準に適合していた。一方、表示されていない添加物が検出され保健所の指導の対象となったものが2検体認められた。

その他、（一財）食品薬品安全センターが行う「食品衛生外部精度管理調査」に参加した。

(ウ) 乳及び乳製品の成分規格等に関する命令に基づく検査

乳及び乳製品5検体について検査を実施した結果、全て成分規格に適合していた。

（担当：健康・食品安全科学部 細菌グループ、食品薬品科学グループ）

イ 器具及び容器包装等の検査

県内で製造、販売されている器具及び容器包装について、食品衛生法に基づく規格基準に適合しているか確認するため、検査を実施した。

本県の特産品である九谷焼飲食器（38検体）、輪島塗箸（2検体）及び山中塗飲食器（3検体）並びに合成樹脂製器具・容器包装及びおもちゃ（5検体）について検査を実施した結果、検査対象とした項目については、いずれも規格基準に適合していた。

（担当：健康・食品安全科学部 食品薬品科学グループ）

ウ 貝毒等検査

食用二枚貝による食中毒を未然に防止するため、貝毒等の検査を実施した。

(ア) 麻痺性貝毒及び下痢性貝毒

カキ貝9検体について、麻痺性貝毒及び下痢性貝毒検査を実施した結果、全て規制値を下回っ

ていた。

(イ) 成分規格

カキ貝4検体について、細菌検査を実施した結果、全て生食用カキの成分規格に適合していた。

(ウ) ノロウイルス

カキ貝17検体について、ノロウイルス遺伝子の検索を実施した結果、全て陰性であった。

(担当：健康・食品安全科学部 細菌グループ、ウイルスグループ、食品残留物質グループ)

エ ふぐ毒検査

ふぐに起因する食中毒の発生を防止するため、県内のふぐ卵巣処理品4検体を対象に毒性の検査を実施した。その結果、全て石川県ふぐの処理等の規制に関する条例施行規則で定める基準に適合していた。

(担当：健康・食品安全科学部 食品残留物質グループ)

オ 畜産食品中の残留物質検査

県内で生産された食肉等に抗生物質、合成抗菌剤などの動物用医薬品等が残留していないことを把握するため検査を実施した。

(ア) 抗生物質

牛肉、豚肉、鶏卵等8検体について、残留抗生物質の検査を実施した結果、検査対象とした項目については、全て不検出であった。

(イ) 動物用医薬品

牛肉、豚肉、鶏卵等15検体について、動物用医薬品（合成抗菌剤、寄生虫用剤等）の残留試験を実施した結果、検査対象とした項目については、全て不検出であった。

その他、（一財）食品薬品安全センターが行う「食品衛生外部精度管理調査」に参加した。

(担当：健康・食品安全科学部 細菌グループ、食品残留物質グループ)

カ 輸入食品の検査

県内に流通する輸入食品の安全性を確保するため、食品添加物等の検査を実施した。

(ア) 農薬

食肉5検体について、農薬（総DDT、アルドリン及びディルドリン、ヘプタクロル）の残留試験を実施した結果、全て不検出であった。

(イ) 抗生物質

食肉4検体について、残留抗生物質の検査を実施した結果、検査対象とした項目については、全て不検出であった。

(ウ) 抗菌性物質

食肉4検体について、残留抗菌性物質（スルファジミジン）の検査を実施した結果、全て不検出であった。

(エ) 食品添加物

農産物加工品、菓子、バナナ、かんきつ類等50検体について、防ばい剤や保存料等の検査をした結果、検査対象とした項目については、いずれも使用基準及び表示基準に適合していた。

(担当：健康・食品安全科学部 細菌グループ、食品薬品科学グループ、食品残留物質グループ)

キ 農産物の残留農薬検査

県内に流通する農産物の残留農薬基準の適合状況を把握するため、農産物（果実、野菜、玄米）

32検体について試験を行い、10検体から延べ25農薬が検出されたが、いずれも残留基準値を下回っていた。

その他、(一財) 食品薬品安全センターが行う「食品衛生外部精度管理調査」に参加した。

(担当：健康・食品安全科学部 食品残留物質グループ)

ク アレルギー物質を含む食品の検査

アレルギーを引き起こすことが明らかな卵、乳等の特定原材料の表示が正しくされているか確認するため、県内で製造されている菓子や魚介加工品等の24食品を対象に、総計140項目のアレルギー物質検査を実施した結果、検査した項目については、いずれも表示基準に適合していた。

その他、(一財) 食品薬品安全センターが行う「食品衛生外部精度管理調査」に参加した。

ケ 遺伝子組換え食品の検査

遺伝子組換え農産物に関して適正に表示されているか確認するため、県内で製造される大豆加工品の原料となる大豆5検体を対象に除草剤耐性組換え遺伝子について定量試験を実施した結果、いずれも適正に表示されていた。

(以上ク～ケ 担当：健康・食品安全科学部 食品薬品科学グループ)

コ 食鳥処理場一斉点検に伴う検査

食鳥処理場一斉点検事業として、能登北部保健所から搬入されたふき取り等17検体について、細菌数(生菌数)、サルモネラ、カンピロバクター等の検査を行った。

(担当：健康・食品安全科学部 細菌グループ)

サ 医薬品等の品質検査

市場に流通している医薬品の品質・有効性・安全性が適正に保たれているか確認するため、検査を実施した。

県内で製造されている点眼薬1検体について無菌試験を行い、規格に適合していることを確認した。

県内で製造されている医薬品2検体について溶出試験を行い、全て規格に適合していることを確認した。また、後発医薬品の品質確保対策として国が指定した品目のうちゾニサミド3検体について溶出試験を行い、全て規格に適合していることを確認した。

その他、厚生労働省が行う「都道府県衛生検査所等における外部精度管理」に参加した。

(担当：健康・食品安全科学部 細菌グループ、食品薬品科学グループ)

シ 家庭用品試買試験

家庭用品に含有される有害物質が規制基準に適合していることを確認するため、県内に流通する繊維製品、洗浄剤及び家庭用防腐木材の計34検体、50項目について検査を実施し、基準に適合していることを確認した。

(担当：健康・食品安全科学部 食品薬品科学グループ)

(10) その他の試験検査

ア トキ給餌中の残留農薬等に関する試験検査

自然環境課の依頼により、いしかわ動物園で飼育されているトキの餌について、ドジョウを対象に残留農薬42成分及び総PCBについて検査を行った。

(担当：健康・食品安全科学部 食品残留物質グループ)

(11) 試験検査及びモニタリング事業一覧

事業内容区分		担 当	区 分	事 業 名		試 料 の 種 類 （ 対 象 ）	検 査 内 容	検体数	項目数	依 頼 機 関		
広域的汚染現象に関する調査及び評価技術の充実	酸性雨調査	環境科学部 大気環境グループ	行政試験	酸性雨調査（降水成分調査）	1 週間降水	降水	pH、EC、硝酸イオン、硫酸イオン等10項目	52	520	環境政策課		
					精度管理調査	模擬陸水		2	20			
化学物質等の環境汚染防止技術の充実	化学物質環境実態調査	環境科学部 大気環境グループ	行政試験	化学物質環境実態調査 詳細環境調査 モニタリング調査	初期環境調査	河川水、底質、大気	ジベンジルエーテル等	15	85	環境省 環境政策課		
					河川水、底質、大気	一般項目等	0	0				
					河川水、底質、生物、大気	一般項目等	13	51				
					河川水	p-クロロフェノール	7	35				
	松くい虫防除に係る薬剤残留調査	環境科学部 化学物質グループ	行政試験	松くい虫特別防除の実施に伴う薬剤残留調査 松くい虫防除の実施に伴う薬剤残留調査		大気	農薬（MEP）、一般項目等	27	63	森林管理課		
						大気	農薬（アセタミブド）、一般項目等	154	484			
	ダイオキシン類環境調査	環境科学部 化学物質グループ	一般依頼	松くい虫航空防除に係る検査		河川水	農薬（MEP）、一般項目等	0	0	珠洲市		
					行政試験	ダイオキシン類環境調査	一般環境調査	河川水、底質、地下水	ダイオキシン類、DL-PCB、一般項目等		54	2,084
	大気、土壌	ダイオキシン類、DL-PCB、一般項目等	22	820								
	発生源周辺調査	大気	ダイオキシン類、DL-PCB、一般項目等	6				210				
良好な生活環境の確保	有害大気汚染物質調査	環境科学部 大気環境グループ	行政試験	有害大気汚染物質対策調査	大気中有害物質調査	大気	一般環境及び道路沿道の大気中有害物質（ベンゼン、トリクロロエチレン等）	42	582	環境政策課		
	大気特定施設監視調査			ばい煙検査	排ガス	固定発生源排ガス中の硫黄酸化物、窒素酸化物、ばいじん等	4	8				
						固定発生源排ガス中の水銀	3	3				
						VOC検査	排ガス	揮発性有機化合物	2		2	
	石綿調査		石綿規制指導調査	特定工事立入調査	石綿使用建物の解体工事	石綿	0	0				
	公共用水域水質調査	環境科学部 水環境グループ、健康・食品安全科学部細菌グループ	行政試験	水質環境基準監視調査		河川水等	pH、EC、BOD、COD、T-N、T-P、大腸菌群数等	452	4,183	環境政策課		
		水生生物保全環境基準に係る事前調査		同上	ノニルフェノール、全重鉛、底層溶存酸素量	97	189					
		苦情等調査		河川水等	pH、EC、BOD、COD、DO、SS、Cd、Pb等	62	221					
		金沢城公園水質調査		内堀等の水	pH、EC、Pb、T-N、T-P等	15	120					
	排水等監視調査	環境科学部 水環境グループ、健康・食品安全科学部細菌グループ	行政試験	水浴に供される公共用水域水質調査		海水	腸管出血性大腸菌O157等	45	111	環境政策課		
		排水基準監視調査		排水	pH、EC、BOD、COD、大腸菌群数等	96	1,548					
		地下水汚染等監視調査		環境科学部 廃棄物・地下水グループ	概況調査		地下水	pH、揮発性有機塩素化合物、Cd、Pb、ヒ素、チウラム、シマジン等 31項目	68		2,108	環境政策課
					汚染井戸周辺地区調査	地下水	揮発性有機塩素化合物、ヒ素、フッ素等	29	198			
	定期モニタリング調査		地下水		揮発性有機塩素化合物、ヒ素、フッ素、ホウ素等	186	1,606					
	廃棄物処理施設の立入検査		環境科学部 廃棄物・地下水グループ、化学物質グループ、健康・食品安全科学部細菌グループ		行政試験	産業廃棄物処理業者立入検査に係る分析		燃え殻、ばいじん、放流水、地下水、浸出液	pH、BOD、CN、有害金属、揮発性有機塩素化合物、農業、ダイオキシン類等	27	592	
		特別管理産業廃棄物処理業者立入検査に係る分析		放流水、汚泥		pH、BOD、CN、有害金属、揮発性有機塩素化合物、農業等	3	92				
		苦情調査		放流水・地下水等		pH、EC、BOD、T-N、T-P等	27	251				
		土壌汚染に係る地下水汚染の確認調査		地下水		土壌汚染物質	8	69				
	その他	環境科学部 廃棄物・地下水グループ	一般依頼試験	し尿処理施設等に係る一般依頼検査 温泉の一般依頼検査	放流水等	pH、BOD、COD、SS等	1	5	南加賀保健所			
					源泉	温泉分析	0	0				

事業内容区分		担当	区分	事業名		試料の種類 (対象)	検査内容	検体数	項目数	依頼機関	
飲料水の安全確保	水道水等水質検査	環境科学部 廃棄物・地下水グループ、健康・食品安全科学部 細菌グループ	一般依頼試験（保健所経由）	飲用井戸等飲料水検査	一部項目試験	上水、井戸水等	一般細菌、TOC等13項目	46	404	環境政策課	
大気環境モニタリング	大気汚染常時監視	環境科学部 大気環境グループ	行政試験	大気汚染常時監視	常時監視（測定局17）	大気	SPM,PM2.5,NOX等	6,205	21,534	環境政策課	
					環境大気測定車	大気	SPM,NOX等	124	744		
					PM2.5成分分析	大気（PM2.5）	無機元素、炭素成分等29項目	112	3,248		
環境放射線モニタリング	志賀原発環境放射線監視事業	環境科学部 放射線グループ	行政試験	志賀原子力発電所環境放射線モニタリング	核種分析調査	発電所周辺の降下物、海産物、農畜産物等	ガンマ線核種分析 放射化学分析	205	1,868	危機対策課 原子力安全対策室	
	空間放射線量率調査				発電所周辺95カ所の観測局による監視	空間線量率、気象要素	61	61			
	全ベータ放射能調査				降水	全ベータ放射能	128	36,082			
	環境放射能水準調査	環境放射能水準調査		核種分析調査	降下物、陸水、農産物、海産物等	ガンマ線核種分析	131	131	原子力規制庁		
				空間放射線量率調査	空間放射線	モニタリングポスト（5ヶ所）による空間線量率	24	108			
							6	1,825			
	志賀原子力発電所に係る環境保全調査	環境科学部 水環境グループ			志賀 原 電 環 境 保 全・安全確認調査	発電所の排水等	生活環境項目、クロロフィル	12	132	危機対策課 原子力安全対策室	
				志賀 原 電 温 排 水 影 響 調 査	発電所前面海域の海水、底質	生活環境項目、粒度組成、全硫化物等	100	932			
	健康危機管理検査体制の確立	感染症に関する検査（感染症発生動向調査含む）		健康・食品安全科学部 細菌グループ、ウイルスグループ	行政試験	感染症に関する検査	細菌検査	菌株、糞便、浴場水等	病原菌分離・同定、MLVA、薬剤耐性遺伝子等	90	706
ウイルス検査			糞便、咽頭ぬぐい液、髄液等				ウイルス分離同定 遺伝子検査	1,101	8,043		
食中毒に関する検査		食中毒に関する検査	細菌検査			菌株、糞便、食品	食中毒起因菌の精査等	51	380	薬事衛生課 保健所	
			ウイルス検査			糞便	ノロウイルス等	93	488		
厚生労働省等外部精度管理調査		外部精度管理調査	ふぐ毒検査			食品	ふぐ毒	2	2	厚生労働省 健康推進課	
			細菌検査			菌株	EHEC、レジオネラ属菌、結核菌	25	124		
感染症流行予測調査		感染症流行予測調査	ウイルス検査			ウイルスRNA、ウイルス株	麻しん・風しんウイルス、SARS-CoV-2等	9	11		
			肺炎球菌感染源調査			菌株	肺炎球菌血清型同定	38	456		
			麻疹感受性調査			血清	麻疹抗体価測定	162	162		
HIV抗体検査		健康・食品安全科学部 ウイルスグループ	エイズ総合対策			風疹感受性調査	血清	風疹抗体価測定	162	162	健康推進課 保健所
						日本脳炎感染源調査	豚血清	日本脳炎ウイルス抗体価測定	80	80	
						蚊媒介感染症調査		血清	HIV抗体スクリーニング検査、確認検査	0	
感染症媒介蚊に関する検査				蚊媒介感染症調査	蚊	感染症媒介蚊発生状況調査、デングウイルス等検査	8	24	健康推進課		
食品・医薬品等の品質安全性確保	食品衛生一斉監視指導に伴う検査	健康・食品安全科学部 細菌グループ、食品薬品科学グループ	行政検査	夏期食品衛生一斉監視指導		清涼飲料水、農産物加工品等	大腸菌群、保存料、着色料、漂白剤等	75	224	薬事衛生課	
				秋期食品衛生一斉監視指導	成分規格試験（細菌）、食品添加物検査	漬物、みそ、魚肉ねり製品等	大腸菌群、保存料、着色料等	83	302		
				年末食品衛生一斉監視指導		食肉製品、漬物、生めん等	大腸菌群、保存料、着色料、甘味料、品質保持剤等	101	274		
				乳等の成分規格等に関する命令に基づく検査		牛乳、発酵乳等	細菌数、大腸菌群、乳脂肪分、無脂乳固形分、比重等	5	20		
	器具及び容器包装等の検査	健康・食品安全科学部 食品薬品科学グループ		特産品・器具及び容器包装並びにおもちゃの一斉監視指導	溶出試験	特産品	重金属等（溶出）	43	88		
					溶出試験、材質試験	器具・容器包装、おもちゃ	重金属等（溶出、材質）	5	14		
	貝毒等検査	健康・食品安全科学部 細菌グループ、ウイルスグループ、食品残留物質グループ		食用二枚貝に係る貝毒等調査	貝毒検査		麻痺性貝毒 下痢性貝毒	9	9		
					成分規格試験（細菌）	天然カキ、養殖カキ	細菌数、E.coli最確数、腸炎ビブリオ最確数	9	27		
					ノロウイルス検査		ノロウイルス	4	12		
	ふぐ毒検査	健康・食品安全科学部 食品残留物質グループ		ふぐ卵巣処理施設の一斉監視指導		ふぐ卵巣処理品	ふぐ毒	17	34		
								4	4		
	畜産食品中の残留物質検査	健康・食品安全科学部 細菌グループ、食品残留物質グループ		畜産食品中の残留物質検査	抗生物質検査		抗生物質	8	24		
					動物用医薬品検査	牛肉、豚肉、鶏卵等	合成抗菌剤、寄生虫用剤等	15	392		

事業内容区分		担 当	区 分	事 業 名		試 料 の 種 類 (対 象)		検 査 内 容	検体数	項目数	依 頼 機 関	
食品・医薬品等の品質 安全性確保	輸入食品の検査	健康・食品安全科学部 細菌グループ、食品薬品科学グループ、食品残留物質グループ	輸入食品の収去検査		残留農薬検査	食肉		DDT等	5	15	薬事衛生課	
					抗生物質検査			抗生物質	4	12		
					抗菌性物質検査			スルファジミジン	4	4		
					添加物検査		かんきつ類等	防ばい剤	5	20		
	農産物の残留農薬検査	健康・食品安全科学部 食品残留物質グループ	農産物の残留農薬検査			加工食品	保存料、着色料等	45	159			
						果実、野菜、米等	ピレスロイド系、カルバメート系、有機リン系農薬等	32	5,532			
						アレルギー物質を含む食品検査	加工食品	特定原材料（くるみ、落花生、乳、卵、小麦、えび、かに）	24	140		
						遺伝子組換え食品検査	大豆	組換え遺伝子	5	15		
	食鳥処理場一斉点検に伴う検査	健康・食品安全科学部 細菌グループ	食鳥処理場一斉点検		ふき取り等	細菌数、サルモネラ、カンピロバクター等	17	85	保健所			
	食品衛生外部精度管理調査	健康・食品安全科学部 細菌グループ、食品薬品科学グループ、食品残留物質グループ	外部精度管理調査	細菌検査	マッシュポテト、固形試料等	細菌数、E.coli、腸内細菌科菌群、黄色ブドウ球菌	7	9	薬事衛生課			
				添加物検査	シロップ（菓子コーティング用）	保存料、着色料	2	2				
				特定原材料検査	ベビーフード	特定原材料（卵）	1	1				
				農薬検査	にんじんペースト	クロルピリホス、アトラジン、フルトラニル等	1	6				
動物用医薬品検査				豚肉ペースト	スルファジミジン	1	1					
医薬品等の品質検査	健康・食品安全科学部 細菌グループ、食品薬品科学グループ	医薬品等一斉監視指導	医薬品検査	医薬品	無菌試験	1	2	厚生労働省 薬事衛生課				
		都道府県衛生検査所等による外部精度管理			溶出試験	5	5					
					定量法、純度試験	1	2					
家庭用品試買試験	健康・食品安全科学部 食品薬品科学グループ	家庭用品試買試験			繊維製品、洗浄剤等	ホルムアルデヒド等	34	50	環境政策課			
その他	トキ給餌中の残留農薬等に関する試験検査	健康・食品安全科学部 食品残留物質グループ	行政試験	トキ給餌中の残留農薬等に関する試験検査	農薬検査	ドジョウ		DDT等、総PCB	1	43	自然環境課	
計									11,067	101,494		

4 環境・保健衛生情報の解析提供（企画情報部）

（1）温室効果ガス排出量推計業務

県内の二酸化炭素排出量（令和5年度）を、産業、民生（家庭用、業務用）、運輸（自動車、鉄道、船舶、航空）、廃棄物などの分野別、エネルギー別に推計し、排出量及び構成比率の経年変化について検討を行った。

また、他の温室効果ガス（メタン、一酸化二窒素、フロン類）の県内排出量（令和5年度）も推計した。

（担当：企画情報部 情報・精度管理グループ）

（2）航空機騒音に係る解析・評価

県内25地点における航空機騒音測定結果について、毎月集計解析及び週間値の算出を行い、年間値を算出した。

（担当：企画情報部 情報・精度管理グループ）

（3）がん登録事業

石川県では、昭和55年からがん（悪性新生物）は死亡原因の第1位を占めており、その対策を検討・実施していくことが重要な課題となっており、地域がん登録管理事業としてがん罹患者情報と死亡情報との照合等を行ってきた。当センターでは、データ整理、罹患・生存・死亡状況の集計及び受療状況別や地域別比較等の解析を行っていたが、平成22年度からは健康福祉部健康推進課で実施し、平成28年度からは全国がん登録へ移行した。現在当センターでは、これらに係るデータ集計・解析の補助業務として、地域別の年齢調整罹患率及び年齢調整死亡率の有意差検定、医療圏別・保健所別のSIR（標準化罹患比）及びSMR（標準化死亡比）の算出と有意差検定を実施している。

（担当：企画情報部 情報・精度管理グループ）

5 感染症発生動向調査事業（感染症情報センター）

(1) 実施事業

感染症情報センターは、専任職員 2 名及び健康・食品安全科学部等の兼務職員による計15名で次の事業を実施した。

ア 感染症情報（患者情報、病原体情報）の収集、報告及び提供

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、感染症の発生動向等について、医師等からの届出を受けて得られた患者情報及びそれら感染症の病原体情報を全国ネットのオンラインシステムにより迅速に集計・解析し、県民・医療関係者等へ還元、提供した。

イ 感染症情報ホームページの運用（毎週更新）

ウ 疫学研修会の実施

感染症等健康危機管理事象発生時における対応力の維持向上に資することを目的に、保健所等職員を対象とした疫学研修会を実施した。

1 回目：令和 7 年11月20日（講義：37人参加）

2 回目：令和 7 年12月11日（グループワーク：41人参加）

エ 感染症発生動向調査委員会の運営

感染症発生動向調査事業の適切で効果的な運用を図るため、感染症情報の収集、分析、還元、提供のあり方等について検討している。委員：15名、開催回数：1 回／年。

令和 8 年 2 月17日に開催した。

(2) 患者届出状況

ア 全数把握感染症（表 8）

イ 定点把握の五類感染症（表 9）

(3) 病原体検出状況（表10）

<参考：令和7年度の警報・注意報発令感染症>

・伝染性紅斑：警報発令（R 7. 4.30）

・インフルエンザ：注意報発令（R 7.11. 5）、警報発令（R 7.11.19）

表8 全数把握感染症の患者届出状況

令和7年の届出状況

類型	感 染 症 名	届出数 (人)	類型	感 染 症 名	届出数 (人)
一 類 感 染 症	エボラ出血熱		四 類 感 染 症	ハンタウイルス肺症候群	
	クリミア・コンゴ出血熱			Bウイルス病	
	痘そう			鼻疽	
	南米出血熱			ブルセラ症	
	ペスト			ベネズエラウマ脳炎	
	マールブルグ病			ヘンドラウイルス感染症	
	ラッサ熱			発しんチフス	
二 類 感 染 症	急性灰白髄炎		五 類 感 染 症	ボツリヌス症	
	結核	137		マラリア	
	ジフテリア			野兎病	
	重症急性呼吸器症候群 (SARSコロナウイルスに限る)			ライム病	
	中東呼吸器症候群 (MERSコロナウイルスに限る)			リッサウイルス感染症	
	鳥インフルエンザ (H5N1)			リフトバレー熱	
三 類 感 染 症	鳥インフルエンザ (H7N9)		六 類 感 染 症	類鼻疽	
	コレラ			レジオネラ症	53
	細菌性赤痢			レプトスピラ症	1
	腸管出血性大腸菌感染症	44		ロッキー山紅斑熱	
	腸チフス			アメーバ赤痢	2
四 類 感 染 症	パラチフス		五 類 感 染 症	ウイルス性肝炎 (E型肝炎及びA型肝炎を除く)	1
	E型肝炎	10		カルバペネム耐性腸内細菌目細菌感染症	15
	ウエストナイル熱 (ウエストナイル脳炎を含む)			急性弛緩性麻痺 (急性灰白髄炎を除く)	
	A型肝炎			急性脳炎 (ウエストナイル脳炎及び日本脳炎等を除く)	6
	エキノコックス症			クリプトスポリジウム症	
	エムボックス			クロイツフェルト・ヤコブ病	4
	黄熱			劇症型溶血性レンサ球菌感染症	14
	オウム病			後天性免疫不全症候群	
	オムスク出血熱			ジアルジア症	
	回帰熱			侵襲性インフルエンザ菌感染症	7
	キャサスル森林病			侵襲性髄膜炎菌感染症	
	Q熱			侵襲性肺炎球菌感染症	41
	狂犬病			水痘 (入院例に限る。)	8
	コクシジオイデス症			先天性風しん症候群	
	ジカウイルス感染症			梅毒	82
	重症熱性血小板減少症候群 (SFTSウイルスに限る)			播種性クリプトコックス症	3
	腎症候性出血熱			破傷風	
	西部ウマ脳炎			バンコマイシン耐性黄色ブドウ球菌感染症	
	ダニ媒介脳炎			バンコマイシン耐性腸球菌感染症	
	炭疽			百日咳	1,002
	チクングニア熱	1		風しん	
	つつが虫病			麻しん	
	デング熱			薬剤耐性アシネトバクター感染症	
	東部ウマ脳炎		*1	新型インフルエンザ	
	鳥インフルエンザ (H5N1及びH7N9を除く)			再興型インフルエンザ	
	ニパウイルス感染症			新型コロナウイルス感染症	
	日本紅斑熱	2		再興型コロナウイルス感染症	
	日本脳炎				

*1 新型インフルエンザ等感染症

表9 定点把握の五類感染症の患者届出状況

(1) 週単位調査による患者届出状況

定点区分	感 染 症 名	定 点 数	1 定点当たりの患者数				令和7年 患 者 数
			令 和 6 年		令 和 7 年		
			石川県	全 国	石川県	全 国	
*1	インフルエンザ（鳥インフルエンザ及び 新型インフルエンザ等感染症を除く）	47*3	366.9	387.6	478.1	450.3	22,673
	新型コロナウイルス感染症		358.6	323.1	196.2	188.4	9,306
	急性呼吸器感染症*2				2,264.9	*4	106,449
小児科 定 点	RSウイルス感染症	28*5	30.2	39.2	42.3	43.5	1,203
	咽頭結膜熱		34.1	31.8	17.4	18.5	493
	A群溶血性レンサ球菌咽頭炎		108.5	158.4	101.1	111.9	2,873
	感染性胃腸炎		340.9	210.0	437.5	306.9	12,436
	水痘		14.9	9.1	15.6	16.5	443
	手足口病		240.0	211.8	3.9	11.5	112
	伝染性紅斑		1.8	10.3	93.0	61.9	2,643
	突発性発しん		10.8	13.2	13.0	13.8	368
	ヘルパンギーナ		23.7	23.9	24.2	19.5	689
眼 科 定 点	急性出血性結膜炎	7	0.4	1.0	9.4	1.5	66
	流行性角結膜炎		75.6	29.3	86.6	43.4	606
基 幹 定 点	クラミジア肺炎（オウム病除く）	5	－	0.2	－	0.3	－
	細菌性髄膜炎		－	1.1	－	0.9	－
	マイコプラズマ肺炎		34.2	46.6	19.2	41.0	96
	無菌性髄膜炎		0.6	1.6	0.8	2.1	4
	感染性胃腸炎（病原体がロタウイルスであるもの）		0.2	0.7	2.2	3.8	11

*1 令和7年4月7日より急性呼吸器感染症定点（令和7年4月6日までインフルエンザ定点及び新型コロナウイルス感染症定点）

*2 令和7年4月7日より定点把握感染症として追加

*3 令和7年23週より定点数変更（急性呼吸器感染症定点数：48→47）

*4 未公表

*5 令和7年23週より定点数変更（小児科定点：29→28）

（注）定点あたり患者届出数は小数点第2位で四捨五入とし、届出がなかった場合は「－」で表記

(2) 月単位調査による患者届出状況

定点区分	感 染 症 名	定 点 数	1 定点当たりの患者数				令和7年 患 者 数
			令 和 6 年		令 和 7 年		
			石川県	全 国	石川県	全 国	
S T D 定 点	性器クラミジア感染症	10	50.4	30.4	55.3	29.1	553
	性器ヘルペスウイルス感染症		14.6	10.2	20.3	10.9	203
	尖圭コンジローマ		9.0	6.5	13.1	6.4	131
	淋菌感染症		14.2	9.0	17.3	8.4	173
基 幹 定 点	ペニシリン耐性肺炎球菌感染症	5	－	1.9	0.2	1.1	1
	メチシリン耐性黄色ブドウ球菌感染症		39.6	32.7	37.0	32.6	185
	薬剤耐性緑膿菌感染症		－	0.2	－	0.2	－

（注）定点あたり患者届出数は小数点第2位で四捨五入とし、届出がなかった場合は「－」で表記

表10 病原体検出状況

感染症発生動向調査に係る病原体検査結果（当センター実施分）（令和7年1月～12月）

(1) 病原体分離・検出状況（ウイルス・リケッチア）

区分	診 断 名	人 数	陽性数 (%)	分 離 ・ 検 出 病 原 体 () は分離・検出事例数	
病原体 定点	インフルエンザ様 疾 患 ^{*1} (令和7年4月6日まで)	62	60	インフルエンザウイルス (59)	AH1pdm09 (33) A 香港型 (22) B 型 (4)
				ライノウイルス (1)	
	感 染 性 胃 腸 炎	31	29	ノロウイルス GⅡ (10)	
				アデノウイルス41型 (4)	
				A 群ロタウイルス (3)	
				コクサッキーウイルス A4 (1)	
				ヒトパレコウイルス A5 (1)	
				ライノウイルス (1)	
				アデノウイルス41型+ライノウイルス (2)	
				ヒトパレコウイルス A1+ライノウイルス (2)	
				アストロウイルス+ライノウイルス (1)	
				コクサッキーウイルス A4+ヒトパレコウイルス型別不明 (1)	
				ノロウイルス GⅡ+アストロウイルス (1)	
				ノロウイルス GⅡ+サポウイルス (1)	
				アストロウイルス+ノロウイルス GⅡ+ヒトパレコウイルス A5+ライノウイルス (1)	
	水 痘	1	0		
	手 足 口 病	2	0		
全数把握	無 菌 性 髄 膜 炎	4	2	アデノウイルス型別不明 (1) コクサッキーウイルス A4+サイトメガロウイルス (1)	
	流 行 性 角 結 膜 炎	1	1	アデノウイルス54型 (1)	
	E 型 肝 炎	8	6	E 型肝炎ウイルス 3 型 (6)	
	重症熱性血小板減少 症 候 群 (SFTS)	7	0		
	つ つ が 虫 病	7	0		
	日 本 紅 斑 熱	7	1	<i>Rickettsia japonica</i> (1)	
	日 本 脳 炎	1	0		
	急 性 脳 炎	1	1	ヒトヘルペスウイルス 6 B 型 (1)	
	風 し ん	11	0		
	麻 し ん	11	0		

* 1 令和7年4月7日以降は、急性呼吸器感染症病原体サーベイランスにより調査されており、以下のウェブサイト内「急性呼吸器感染症患者から検出されたウイルス」から閲覧可

石川県感染症情報センター 病原体情報：

<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/hokan/kansenjoho/top/pathogens/hub.html>

(2) 薬剤耐性遺伝子等検出状況（細菌）

区 分	診 断 名	人 数	陽性数 (%)	検出病原体・遺伝子 () は検出数
全 数 把 握	カルバペネム耐性腸内細菌目細菌感染症	15	2	NDM (1)、IMP (1)
	百日咳	8	2	マクロライド耐性百日咳菌 (2)

6 調査研究課題の評価（企画情報部）

(1) 研究評価委員会

本県では、平成14年12月に策定した新行財政改革大綱に基づき、県立試験研究機関に県民ニーズに応える成果と効率を重視した経営管理手法の導入を進めるため、「石川県試験研究評価指針」が作成された。当センターでは「石川県保健環境センター研究評価実施要領」等を制定し、平成16年度から調査研究課題の評価を行っている。

7月28日に内部評価委員会（本庁関係各課の代表3名を含む6名で構成）を開催し、その結果を踏まえ、9月11日に外部評価委員会（委員構成は表11を参照）を開催し、各委員から助言、指導を受けた。それを基に研究計画等の見直しを行うとともに、令和8年度調査研究費の予算要求を行った。

表11 保健環境センター研究評価・外部評価委員会名簿

委 員 名	所 属
委員長 池 本 良 子	金沢大学 名誉教授
委 員 木 村 和 子	金沢大学 名誉教授
〃 西 条 旨 子	金沢医科大学 名誉教授
〃 所 正 治	金沢大学医薬保健研究域 教授
〃 皆 巳 幸 也	石川県立大学生物資源環境学部 准教授
〃 能木場由紀子	石川県婦人団体協議会 会長

(2) 調査研究課題の評価

評価には、新規の調査研究を対象とし、着手する年度の予算要求時前に評価する「事前評価」、3年以上の研究期間を有する調査研究について、1年経過後においてその実績を評価する「中間評価」、終了した調査研究で終了年度の翌年度に評価する「事後評価」の3種類がある。

研究評価委員会で「事前評価」1課題、「中間評価」2課題、「事後評価」2課題について評価を行い、結果は次のとおり（表12）であった。

なお、調査研究評価結果の詳細は、当センターホームページで公開している。

表12 保健環境センター研究評価結果

区 分	課 題 名	評価結果
事前評価	石川県における大気モニタリング評価	B
中間評価	食品による健康危害事例に対応した検査法の検討 その2 ーキノコ等の自然毒についてー	A
	タイヤ摩耗粉由来の酸化生成物(6PPD-Q)の実態調査	A
事後評価	石川県における下水中の薬剤耐性菌の実態調査	A
	石川県におけるパレコウイルスA感染症の実態解明に関する研究	A

（注）事前評価結果欄のB：実施することが適当

中間評価結果欄のA：優先して継続していくべきである

事後評価結果欄のA：予想以上の成果をあげた

(3) 倫理審査

平成14年文部科学省・厚生労働省告示の「疫学研究に関する倫理指針」に基づき、当センターでは、平成20年4月に「石川県保健環境センター疫学倫理審査委員会」を設置し、当センターが実施する疫学研究を、個人の尊厳及び人権の尊重などの倫理的配慮の下で適切に行う体制を整えた。

平成25年4月1日より、広く医学系研究全般にわたり倫理審査が行えるようにするため、同委員会を「石川県保健環境センター医学倫理審査委員会」と改めた。

更に、令和3年3月に、「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」が施行されたことを受け、同年6月、同委員会を「石川県保健環境センター倫理審査委員会」と改めた。

本委員会は当センターのみならず、県内の保健福祉センター、県リハビリテーションセンター、県こころの健康センターが実施する医学研究についても審査を受け付けており、当センターが窓口となっている。

4月及び10月に迅速審査を実施し、今年度から開始している「石川県における重症熱性血小板減少症候群のリスク評価に係る研究」についての軽微な計画変更の承認を得た。

なお、委員会は開催していない（委員構成は表13を参照）。これまで行った倫理審査委員会の審査状況は表14のとおり。

表13 保健環境センター倫理審査委員会名簿

委 員 名	所 属
委 員 長 中 村 裕 之	金沢大学 名誉教授
副委員長 和 田 泰 三	金沢大学医薬保健研究域 教授
委 員 坪 田 誠	石川県保健所長会 能登北部保健所長
〃 安 田 健 二	石川県医師会 会長
〃 長 瀬 貴 志	金沢弁護士会 弁護士
〃 西 村 依 子	石川県人権擁護委員連合会 常務委員
〃 能木場由紀子	石川県婦人団体協議会 会長

表14 倫理審査委員会審査状況

回	開 催 日	審 査 事 項	審査結果
1	H20. 6. 27	麻しん診断の適正化および予防対策に関する基礎的研究 健康・食品安全科学部ウイルスグループ（平成20～22年度）	承 認
2	H22. 12. 17	インフルエンザに関する基礎的研究 ～新型インフルエンザウイルス（AH1pdm）出現を受けて～ 健康・食品安全科学部ウイルスグループ（平成23～25年度）	承 認
3	H24. 12. 10	県民の「心の健康」に関する調査 -10年前との比較検討- 企画情報部（平成25～26年度）	承 認
		石川県で分離された腸管出血性大腸菌の遺伝子型別と細菌学的性状 健康・食品安全科学部細菌・飲料水グループ（平成25～27年度）	非該当
4	H26. 1. 14	食中毒・感染症事例における効果的なウイルス検出法に関する研究 ～胃腸炎ウイルスの一斉検索法の検討～ 健康・食品安全科学部ウイルスグループ（平成26～27年度）	承 認
5	H27. 2. 25	新生児・乳児パレコウイルス感染症の疫学と重症化機序に関する研究 健康・食品安全科学部ウイルスグループ（平成27～32年度）	承 認
6	H27. 12. 18	石川県で分離された結核菌の分子疫学解析 健康・食品安全科学部細菌・飲料水グループ（平成28～30年度）	承 認
		石川県における呼吸器感染症起因ウイルス流行状況の把握 健康・食品安全科学部ウイルスグループ（平成28～30年度）	承 認

回	開催日	審査事項	審査結果
7	H29.12.22	石川県で分離された結核菌の分子疫学解析（計画変更） 健康・食品安全科学部細菌・飲料水グループ（平成28～30年度）	承認
		石川県における呼吸器感染症起因ウイルス流行状況の把握（計画変更） 健康・食品安全科学部ウイルスグループ（平成28～30年度）	承認
		石川県における薬剤耐性菌の保有状況の把握 健康・食品安全科学部細菌・飲料水グループ（平成30～令和2年度）	承認
8	H30.10 （迅速審査）	日本国内で流行するムンプスウイルスの分子系統学的解析（共同研究） 健康・食品安全科学部ウイルスグループ（平成30～令和2年度）	承認
		新生児・乳児パレコウイルス感染症の疫学と重症化機序に関する研究（軽微な計画変更） 健康・食品安全科学部ウイルスグループ（平成27～令和元年度）	承認
		石川県における薬剤耐性菌の保有状況の把握（軽微な計画変更） 健康・食品安全科学部細菌・飲料水グループ（平成30～令和2年度）	承認
9	R元.6 （迅速審査）	石川県で分離された結核菌の分子疫学解析（追加解析） 健康・食品安全科学部細菌・飲料水グループ（平成28～30年度）	承認
		新生児・乳児パレコウイルス感染症の疫学と重症化機序に関する研究（軽微な計画変更） 健康・食品安全科学部ウイルスグループ（平成27～令和元年度）	承認
10	R2.7 （迅速審査）	石川県の新型コロナウイルス感染クラスターにおけるウイルス学的解析（他施設委員会で承認済） 健康・食品安全科学部ウイルスグループ（令和2～6年度）	承認
		新生児・乳児パレコウイルス感染症の疫学と重症化機序に関する研究（軽微な計画変更） 健康・食品安全科学部ウイルスグループ（平成27～令和3年度）	承認
		石川県における薬剤耐性菌の保有状況の把握（軽微な計画変更） 健康・食品安全科学部細菌・飲料水グループ（平成30～令和3年度）	承認
11	R2.10 （迅速審査）	新型コロナウイルス（2019-nCoV）感染症対策に資する開発研究（他施設委員会で承認済） 健康・食品安全科学部ウイルスグループ（令和2～3年度）	承認
12	R3.3 （迅速審査）	SARS-CoV-2臨床分離株のウイルス学的・遺伝学的・血清疫学的解析（他施設委員会で承認済） 健康・食品安全科学部ウイルスグループ（令和2～6年度）	承認
13	R4.1.14	石川県におけるパレコウイルスA感染症の実態解明に関する研究 健康・食品安全科学部ウイルスグループ（令和4～6年度）	承認
		DV男性加害者の意識に関する調査研究 県こころの健康センター（令和4年度）	承認
14	R4.8 （迅速審査）	石川県におけるパレコウイルスA感染症の実態解明に関する研究（軽微な計画変更） 健康・食品安全科学部ウイルスグループ（令和4～6年度）	承認
15	R6.12.10	石川県の結核対策におけるゲノム解析の有用性の検証 —石川県における結核分子疫学解析体制の整備に向けて— 健康・食品安全科学部細菌グループ（令和7～9年度）	承認
		石川県における重症熱性血小板減少症候群のリスク評価に係る研究 健康・食品安全科学部ウイルスグループ（令和7～9年度）	承認
16	R7.4 （迅速審査）	石川県における重症熱性血小板減少症候群のリスク評価に係る研究（軽微な計画変更） 健康・食品安全科学部ウイルスグループ（令和7～9年度）	承認
17	R7.10 （迅速審査）	石川県における重症熱性血小板減少症候群のリスク評価に係る研究（軽微な計画変更） 健康・食品安全科学部ウイルスグループ（令和7～9年度）	承認

（注）第1回から3回までは疫学倫理審査委員会、4回から12回までは医学倫理審査委員会として開催

7 普及啓発及び研修・指導

(1) 特別講演会の開催（企画情報部）

県内市町、県関連部局、団体等と当センターの職員を対象に、保健衛生分野についての理解を深める目的で、次の講演会を開催した。

開催日	演題	講師	参加人数
令和7年11月14日	有毒植物による食中毒について	国立医薬品食品衛生研究所 登田 美桜 先生	59名 (うちWeb15名)

(2) 啓発事業（企画情報部 他）

ア ホームページの運用管理

ホームページに業務や組織・部門の紹介、センターニュース等を掲載し、広く県民に健康や環境に関する情報を提供した。

イ 環境フェアへの出展

11月1日（土）2日（日）に開催された「いしかわ環境フェア2025」に出展し、一般県民向けの実験等を実施した。

ウ 所報の発行

「石川県保健環境センター業務年報第62号」及び「研究報告書第62号」の編集発行を行った。

エ パネルの展示

センターの概要紹介や最近行った調査研究等のトピックスを内容とするパネルを作成し、玄関ロビーに展示した。

(3) 検査等の業務管理（企画情報部 他）

ア 内部点検（食品衛生法関係）

「石川県保健環境センター食品衛生検査等業務管理要綱」に基づき、令和8年1～2月に食品衛生検査等業務の内部点検・評価を行った。その結果、検査の方法に関わる根本的な改善要請事項はなく、試験検査部門のいずれのグループも、SOPの整備、検査の実施状況、検査結果の処理及び内部・外部精度管理等が適切に実行されており、総合判定としては、すべてのグループについて良好であった。

イ 自己点検（医薬品医療機器等法関係）

当センターは、医薬品等の試験検査を実施する公的認定試験検査機関として、平成25年1月21日付で石川県の認定を受けている。令和8年2月に「自己点検に関する手順」に基づき、自己点検チームによる医薬品等試験検査業務の自己点検・評価を行った結果、検査の方法に関わる根本的な指摘事項はなく、いずれの業務についても総合評価は適合であった。

また、医薬品等の試験検査に係る品質マニュアルの規程による教育訓練を令和7年7月に行った。

ウ 内部監査（感染症法関係）

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等が平成27年に改正されたことに伴い、「保健環境センターにおける病原体等検査の業務管理要領」を作成（平成28年4月1日施行）した。令和8年2月に同要領に基づき病原体等検査業務の内部監査・評価を行った結果、総合判定は良好であり、業務は良好に実施されていた。

エ 自己点検（動物の愛護及び管理に関する法律関係）

実験動物の飼養及び保管並びに苦痛の軽減に関する基準（環境省）、厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針（厚生労働省）等を踏まえ、「石川県保健環境センター動物実験実施規程」を策定（令和3年4月1日施行）した。令和8年2月に同規程に基づき関係規程への適合性について内部点検・評価を行った結果、概ね適正に実施されていた。

オ 外部調査（医薬品医療機器等法関係）

「GMP 調査要領の制定について」（令和6年3月29日付け医薬監麻発0329第9号厚生労働省医薬局監視指導・麻薬対策課長通知）に基づき、医薬品等の試験検査を実施する公的認定試験検査機関としての基準への適合状況について、令和8年3月に県薬事衛生課の調査を受けた。その結果、認定要件への適合が確認された。

(4) 行政部局主催の研修会への技術協力（健康・食品安全科学部、環境科学部）

県部局が主催する次の研修会に対し、その企画・実施について技術協力を行っている。

ア 健康福祉部主催 保健所等検査担当者研修会

県市保健所や県立病院等に所属する検査担当者を対象に例年開催しているものであり、当センターが講師等を務めている。本年度は、8月29日にWeb形式により開催した。

当センター職員より、急性呼吸器感染症サーベイランスの概要及び百日咳菌の検査に関する説明を行うとともに、感染症等における病原微生物検査マニュアルに関する意見交換を実施した。

(5) 環境放射線に関する広報活動（環境科学部）

ア 環境放射線広報キャラバン隊

環境放射線広報キャラバン隊は、志賀町や隣接市町等が主催する各種イベントに参加し、県が志賀原子力発電所周辺で行っている監視事業の紹介のほか、くらしの中の放射線や環境放射線モニタリングについて理解を深めてもらうことを目的として、発電所周辺の住民を対象に平成4年度から実施している。

令和7年度の広報活動では、石川県消防学校の消防職員幹部教育の一環として、放射線の基礎知識と防護について講義を行った。

回	開催日	開催地	協力イベント（主催者）
1	令和7年6月1日（日）	志賀町	こどもの広場（（公財）能登原子力センター）
2	令和7年9月28日（日）	内灘町	内灘町総合防災訓練（内灘町）
3	令和7年10月5日（日）	穴水町	穴水町総合防災訓練（穴水町）
4	令和7年10月26日（日）	志賀町	エネルギー教育フェア（（公財）能登原子力センター）
5	令和7年10月28日（火）	金沢市	金沢大学講義「環境放射化学」保健環境センター施設見学 （金沢大学）
6	令和7年11月1日（土） ～11月2日（日）	金沢市	いしかわ環境フェア2025 （いしかわ環境フェア実行委員会）
7	令和7年11月12日（水）	金沢市	消防職員幹部教育初級幹部科講義（石川県消防学校）
8	令和8年3月15日（日）	志賀町	志賀原子力発電所環境安全対策協議会総会及び講演会 （志賀原子力発電所環境安全対策協議会）

イ 環境放射線測定教室

環境放射線測定教室は、原子力や環境放射線に対する正しい知識の普及啓発を目的として、昭和63年度から高等学校の教師及び生徒を対象に行っている。令和7年度は、7月29日に羽松高等学校で金沢大学准教授による講演の他、霧箱による放射線の目視観察、放射線測定機器による放射線の特性実験等を行った。

(6) 環境マネジメントシステムの運用（企画情報部）

当センターでは、平成11年12月に県内自治体で初めてISO14001の認証を取得し、これまで環境管理活動を行ってきた。平成17年12月からは、県庁本庁舎及び工業試験場との1システム3サイトの統合ISOに移行し、環境マネジメントシステムを運用してきた。

令和7年11月をもって県庁統合ISO14001の認証を返上（取下げ）し、今後は県環境総合計画及び県庁グリーン化率先行動プランにより、引き続き、環境保全推進に向けた取組を続けていくことになった。

Ⅲ 行 事 記 録

1 年間主要行事一覧

年 月 日			行 事 名
令和7年	4月	7日	ISO14001新任・転入者研修会
	5月	7日	第1回動物実験委員会
	6月	16日	第1回環境活動推進委員会
		19日	ISO14001全職員研修会
		19日	第152回技術職員研修会
	7月	7日	医薬品等試験検査に係る教育訓練
		28日	研究評価内部評価委員会
	8月	4日	第2回動物実験委員会
		29日	保健所等検査担当者研修会
	9月	11日	研究評価・外部評価委員会（委員長：池本良子・金沢大学名誉教授）
		18日	第153回技術職員研修会
	10月	23日	緊急事態対応訓練・消防・防災訓練
令和8年	11月	1・2日	いしかわ環境フェア2025に出展（石川県産業展示館3号館）
		14日	特別講演会（講師：登田美桜・国立医薬品食品衛生研究所）
		24日	県原子力防災訓練に参加
	12月	18日	第154回技術職員研修会
	1月	19日	第2回環境活動推進委員会
		26日	健康危機対処計画に基づく実践型訓練
	2月	2日	放射線安全委員会
		17日	感染症発生動向調査委員会（委員長：金森 肇・金沢大学教授）
		19日	第3回動物実験委員会
		20日	放射線安全委員会業務従事者教育訓練
		20日	第155回技術職員研修会
		20日	緊急事態対応訓練実施報告会
	3月	12日	薬事衛生課による医薬品等試験検査機関の公的認定要件の確認
		16日	第3回環境活動推進委員会

2 誌上発表、学会発表等、共同研究、令和7年度発行報告書

誌 上 発 表

題 名	氏 名	雑 誌 等 の 名 称	年 月
話題の感染症（人と動物の共通感染症）湧水に起因したカンピロバクター食中毒 －石川県で発生した事例について－	北川恵美子	モダンメディア 71巻10号2025 1-5	2025. 10
2024年の石川県における手足口病流行について	城座美夏、上田陽子、小橋奈緒、 児玉洋江、北川恵美子	病原微生物検出情報 Vol.46,251-252,2025	2025. 12

学 会 発 表

題 名	氏 名	学 会 名	年 月
湧水に起因したカンピロバクター食中毒	北川恵美子	衛生微生物技術協議会第45回研究会	2025. 7
石川県における侵襲性肺炎球菌感染症起因菌の血清型分布	中村幸子、緩詰沙耶、木村恵梨子、 倉本早苗	令和7年度地方衛生研究所全国協議会東海・北陸支部保健情報疫学部会	2025. 10
令和6年能登半島地震発災後における複数の情報源を用いた感染症サーベイランス活動	塩本高之	同上	同上
令和6年能登半島地震発災後における複数の情報源を用いた感染症サーベイランス活動	塩本高之 ※センター職員のみ記載	第84回日本公衆衛生学会総会	2025. 10
石川県におけるパレコウイルスA感染症の実態解明に関する研究2022年度～2024年度	木村恵梨子、児玉洋江	第95回日本感染症学会西日本地方会学術集会	2025. 11
石川県におけるマクロライド耐性百日咳菌検査体制について	中村幸子、塩本高之、緩詰沙耶、 木村恵梨子、倉本早苗、本田美希、 西出恵里	第52回北陸公衆衛生学会	2025. 11
石川県における蚊媒介感染症調査結果について	城座美夏	第10回ウイルス自然史研究会	2025. 12
タイヤ摩耗粉由来の酸化生成物(6PPD-Q)の実態調査	下田啓介、森杉侑紀、林志穂、 宮田朋子	第40回全国環境研協議会 東海・近畿・北陸支部研究会	2026. 1
LC-MS/MSの更新に伴う農産物中の残留農薬一斉分析法の妥当性評価	田島祥吾、牧野雅英、高橋百合子、 竹田正美	令和7年度地方衛生研究所全国協議会東海・北陸支部衛生化学部会	2026. 2
石川県における下水中の薬剤耐性菌の実態調査	緩詰沙耶、城座美夏、吉川美彩、 中村幸子、倉本早苗、北川恵美子	第37回日本臨床微生物学会	2026. 2
石川県における臨床診断による流行性耳下腺炎事例のムンプスウイルス検出状況について	小橋奈緒、城座美夏、上田陽子、 成相絵里、児玉洋江、北川恵美子 ※センター職員のみ記載	同上	同上
東海・北陸における食中毒発生状況と腸管系病原細菌検出状況	中村幸子	令和7年度地方衛生研究所全国協議会東海・北陸支部微生物部会	2026. 3

題 名	氏 名	学 会 名	年 月
石川県における2025年食中毒発生状況及び腸管系病原細菌検出状況	中村幸子	令和7年度地方衛生研究所全国協議会東海・北陸支部微生物部会	2026. 3
石川県におけるマクロライド耐性百日咳菌検査について	緩詰沙耶	同上	同上
石川県における急性呼吸器感染症発生状況について	城座美夏	同上	同上
臨床診断に基づいた耳下腺腫脹症例におけるムンプスウイルス検出状況	小橋奈緒	同上	同上
石川県におけるマクロライド耐性百日咳菌検査について	中村幸子、緩詰沙耶、倉本早苗、北川恵美子	第50回石川県医学検査学会	2026. 3

共 同 研 究

課 題	機関・研究名	代表（主任）研究者	担当職員名
沿岸海域における新水質環境基準としての底層溶存酸素（貧酸素水塊）と気候変動の及ぼす影響把握に関する研究	国立環境研究所外 Ⅱ型共同研究	国立環境研究所地域環境保全領域 海域環境研究室 牧 秀明 （研究代表者） 広島県立総合技術研究所保健環境センター 濱脇 亮次	（共同研究者） 太田 聡 河本 公威 渡辺 潤 村田 愛実
光化学オキシダント等の有効な対策に向けた新たなデータ解析と効果的な大気環境モニタリングの探索	国立環境研究所外 Ⅱ型共同研究	国立環境研究所地域環境保全領域 茶谷 聡 （研究代表者） 名古屋市環境科学調査センター 山神真紀子	（共同研究者） 安田能生弘 山口 麻美 石田 恒巳 嶺村 一稀
国内水環境における化学物質による生態リスクの特徴把握	国立環境研究所外 Ⅱ型共同研究	国立環境研究所環境リスク・健康領域基盤計測センター 高澤 嘉一 （研究代表者） （公財）東京都環境公社 東京都環境科学研究所 西野 貴裕	（共同研究者） 宮田 朋子 林 志穂 下田 啓介 森杉 侑紀
新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業 ・ライフコース予防接種時代のワクチンの有効性と安全性評価に関する研究	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構（AMED）	国立感染症研究所 鈴木 基 （研究分担者） 昭和薬科大学 中下 愛実	（研究協力者） 小橋 奈緒
新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業 ・RSウイルス感染症サーベイランスシステムの整備・流行動態解明および病態形成・重症化因子の解明に関する開発研究	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構（AMED）	国立感染症研究所 白戸 憲也 （研究分担者） 国立感染症研究所 渡邊 真治	（研究協力者） 城座 美夏
新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業 ・薬剤耐性菌のサーベイランス強化および薬剤耐性菌の総合的な対策に資する研究	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構（AMED）	国立感染症研究所 菅井 基行 （研究分担者） 国立感染症研究所 鈴木 里和	（研究協力者） 緩詰 沙耶

課 題	機関・研究名	代表（主任）研究者	担当職員名
新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業 ・腸管出血性大腸菌（EHEC）感染症等の病原体に関する解析手法及び共有化システム構築のための研究	厚生労働科学研究	国立感染症研究所 泉谷 秀昌 （研究分担者） 愛知県衛生研究所 高橋 佑太	（研究協力者） 中村 幸子

令和 7 年度 発行 報告 書

報 告 書 名	発 行 者	年 月	頁数	担 当 部
令和 6 年度 環境大気調査報告書（本編） 〃 （資料編）	石川県	2025. 9	114 127	環境科学部
令和 6 年度 公共用水域及び地下水の水質測定結果報告書（本編） 〃 （資料編）	石川県	2025. 9	120 224	環境科学部
石川県保健環境センター研究報告書 第62号	石川県保健環境センター	2026. 3	60	企画情報部

3 技術職員研修会

年 月 日	演 題	発 表 者	職	所属部・グループ
令和 7 年 6 月19日 (第152回)	最新の医療放射線機器について-主にCT-シロイヌナズナのフラン脂肪酸合成に関わる油滴局在タンパク質の機能解析 湧水に起因したカンピロバクター食中毒	安田 優子	研究主幹	企画情報部 企画・研修G
		村田 愛実	技師	環境科学部 水環境G
9 月18日 (第153回)	抗がん剤を安全に使用するための有害事象報告例 実地疫学専門家養成コース（FETP）を修了して 若手職員のための法令概論 ～水質汚濁防止法を例に～	緩詰 沙耶	主任技師	健康・食品安全科学部 細菌G
		稲垣 沙織	主任技師	企画情報部 企画・研修G
		塩本 高之	主任技師	感染症情報センター
12月18日 (第154回)	保健環境センターにおけるフロン排出抑制の状況 感染症健康危機対処計画について クリギングについて	安田能生弘	副部長	環境科学部
		稲垣 沙織	主任技師	企画情報部 企画・研修G
令和 8 年 2 月20日 (第155回)	LC-MS/MSの更新に伴う農産物中の残留農薬一斉分析法の妥当性評価 タイヤ摩耗粉由来の酸化生成物（6PPD-Q）の実態調査	児玉 洋江	主任研究員	健康・食品安全科学部 ウイルスG
		初瀬 裕	部長	環境科学部
		田島 祥吾	専門研究員	健康・食品安全科学部 食品残留物質G
		下田 啓介	主任技師	環境科学部 化学物質G

4 見学者の受入

年 月 日	施 設 ・ 機 関 等	人 数
令和7年8月12日	子ども参観ウイーク	7 名
令和7年8月18日	獣医師インターンシップ	2 名
令和7年8月18日	石川県庁学生インターンシップ	7 名
令和7年9月5日	福島県立医科大学臨床検査学科学生施設見学	1 名
令和7年9月12日	県政学習バス（加賀地区）	30 名
令和7年11月14日	石川県立中央病院研修医	2 名
令和8年3月6日	春季獣医師インターンシップ	1 名
令和8年3月6日	麻布大学との公務員獣医師育成に係る連携協定による職場実習	1 名
令和8年3月10日	北陸大学薬学部・医療保健学部合同 石川医薬ツアー県庁コース	21 名
	計	72 名

5 表 彰

年 月 日	表 彰 機 関	被表彰者職氏名
令和7年9月5日	全国環境研協議会東海・近畿・北陸支部 支部長表彰	主任研究員 太田 聡
令和7年10月28日	地方衛生研究所全国協議会 会長表彰	主任研究員 児玉 洋江

6 講 師 等

外部講演など

年 月 日	施 設 ・ 機 関 等	講 演 会 名 等	職 員 職 氏 名
令和7年7月3日	金沢大学（健康推進課主催）	令和7年度蚊媒介感染症に関する技術研修会	健康・食品安全科学部 主任技師 城座 美夏
令和7年8月20日	県庁1402会議室（健康推進課主催）	蚊媒介感染症対策に係る連絡会議	健康・食品安全科学部 主任技師 城座 美夏
令和7年10月3日	当センター大研修室（健康推進課主催）	感染症発生動向調査事業等において検体を送付するための研修会	健康・食品安全科学部 専門研究員 上田 陽子 主任技師 緩詰 沙耶
令和8年2月26日	金沢市保健所	第1回ケーススタディによる疫学トレーニング	感染症情報センター 主任技師 塩本 高之

Ⅳ そ の 他

1 施設、職員

(1) 庁舎概要

所在地	金沢市太陽が丘1丁目11番地				
敷地面積	25,020.51 m ² (平地 20,002.42m ²)				
移転時期	平成4年10月19日 (環境科学部放射線グループは、平成3年9月20日)				
建物概要	鉄筋コンクリート造陸屋根3階 (塔屋付)				
	本館	A棟	B棟	C棟	
内訳	1階	2,372.19 m ²	946.29 m ²	201.18 m ²	3,519.66 m ²
	2階	1,830.22 m ²	394.65 m ²		2,224.87 m ²
	3階	1,858.70 m ²			1,858.70 m ²
	塔屋	43.26 m ²			43.26 m ²
					(延 7,646.49 m ²)
付属建物	車庫 (鉄骨造陸屋根平屋建)				193.51 m ²
	プロパン庫 (鉄骨造陸屋根平屋建)				15.45 m ²
	排水合併処理槽 (鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建)				193.88 m ²
	危険物保管庫 (補強コンクリートブロック造平屋建)				14.68 m ²
	試料保管庫兼車庫 (鉄骨造平屋建)				70.00 m ²
	紙類保管舎 (軽量鉄骨造平屋建)				9.72 m ²
〈本館1階に含む〉	動物小屋 (鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建)				〈 37.67 m ² 〉
					(延 497.24 m ²)
					合 計 (延) 8,143.73 m ²

(2) 職員の配置

(令和7年4月1日現在)

		所 長	次 長	部 長	副 部 長	課 長	主任 研究員	主 幹	研究 主幹	専門 管理員	企画 研究員	主任 技師	主 事	技 師	任 用 度	会計 年 度	小 計	計
管理部	総務課	1	2 ①	(1)		1		1		1			1		1		8 (1) ①	8
企画情報部	部長			(1)													(1)	5
	情報・精度 管 理 G						1		1		1						3	
	企画・ 研 修 G				1							1					2	
健康・食品安全科学部	部長			1													1	22
	細菌 G						1		1			3			1		6	
	ウイルス G						1				2	1			2		6	
	食品薬品 食 学 G						1		1		1	1					4	
	食品残留 食 質 G				1				1		1	2					5	
環境科学部	部長			1													1	26
	大気環境 G				1						2	1		1	1		6	
	水環境 G						2		1				1				4	
	廃棄物・ 地 下 水 G						1				2				1		4	
	化学物質 G						1				1	1		1			4	
	放射線 G						2				1	1		2	1		7	
感染症情報センター		(1)	(1) ①	(1)			(2)		(1)		(2)	1 (4)					1 (12) ①	1
七尾監視センター				(1)									(1)				(2)	
志賀町監視センター				(1)			①						①				(1) ②	
合 計		1	2	2	3	1	10	1	5	1	11	12	1	5	7		62	62

() 内数字は所内兼務職員

○内数字は所外兼務職員

注：合計欄は兼務職員を含んでいない

(3) 事務分掌（令和7.4.1）

職 名		氏 名	担 当 事 務
所 長（事務）		廣 田 雅 彦	所統括
次 長（技術）		(兼) 相 川 広 一	所長補佐
次 長（技術）		中 村 能 則	〃
次 長（事務）		辻 富紀子	〃
管 理 部 長		(兼) 辻 富紀子	部の総括
総 務 課	課 長	守 護 智 彦	課の総括
	主 幹	浅 田 知恵子	転配当予算等の執行
	企 画 管 理 専 門 員	亀 田 尚 志	〃
	主 事	岩 城 秀 和	〃
	非 常 勤 職 員	川 口 雅 史	〃
企画情報部長		(兼) 中 村 能 則	部の総括
情報・精度管理G	主任研究員(GL)(再)	金 戸 恵 子	情報・精度管理グループの総括
	研 究 主 幹	安 田 優 子	地球温暖化に関する集計、解析、調査
	専 門 研 究 員	石 本 聖	地球温暖化に関する集計、解析、調査
企画・研修G	副 部 長 (GL)	諸 治 信 行	部長補佐、企画・研修グループの総括
	主 任 技 師	稻 垣 沙 織	研修、広報
健康・食品安全科学部長		北 川 恵美子	部の総括
細菌G	主任研究員(GL)(再)	倉 本 早 苗	細菌グループの総括
	研 究 主 幹	中 村 幸 子	感染症・食品・医薬品等に係る細菌検査
	主 任 技 師	木 村 恵梨子	〃
	主 任 技 師	緩 詰 沙 耶	〃
	主 任 技 師	吉 川 美 彩	〃
	非 常 勤 職 員	山 下 千鶴子	〃
ウイルスG	主任研究員(GL)	児 玉 洋 江	ウイルスグループの総括
	専 門 研 究 員	小 橋 奈 緒	感染症・食品等に係るウイルス検査
	専 門 研 究 員	上 田 陽 子	〃
	主 任 技 師	城 座 美 夏	〃
	非 常 勤 職 員	岩 田 由美子	〃
	非 常 勤 職 員	岩 崎 陽 子	〃
食品薬品科学G	主任研究員(GL)	吉 村 瑞 江	食品薬品科学グループの総括
	研 究 主 幹	小 澤 祐 子	食品添加物等に係る試験検査
	専 門 研 究 員	成 相 絵 里	家庭用品、遺伝子組換え食品に係る試験検査
	主 任 技 師	寺 沢 蓉 子	医薬品、医薬部外品等に係る試験検査
食品残留物質G	副 部 長 (GL)	竹 田 正 美	部長補佐、食品残留物質グループの総括
	研 究 主 幹	高 橋 百合子	自然毒に係る試験検査
	専 門 研 究 員	田 島 祥 吾	動物用医薬品に係る試験検査
	主 任 技 師	牧 野 雅 英	食品中の環境汚染物質に係る試験検査
	主 任 技 師	中 田 宏 伸	残留農薬に係る試験検査
環境科学部長		初 瀬 裕	部の総括
大気環境G	副 部 長 (GL)	安 田 能生弘	部長補佐、大気環境グループの総括
	専 門 研 究 員	山 口 麻 美	有害大気汚染物質の試験検査
	専 門 研 究 員	石 田 恒 巳	大気常時監視用務
	主 任 技 師	宮 竹 智 代	大気常時監視用務
	技 師	嶺 村 一 稀	PM2.5成分測定
	非 常 勤 職 員	玉 井 徹	酸性雨の影響に係る調査

職 名		氏 名	担 当 事 務
水環境G	主任研究員 (GL)	太 田 聡	水環境グループの総括
	主任研究員	河 本 公 威	排水基準監視調査
	研究主幹	渡 辺 潤	水質環境基準調査
	技 師	村 田 愛 実	水質環境基準調査
廃棄物・地下水G	主任研究員 (GL)	深 山 敏 明	廃棄物・地下水グループの総括
	専門研究員	西 下 昌 志	地下水に係る試験検査
	専門研究員 (再)	岡 田 真規子	浄化槽放流水に係る試験検査
	非常勤職員	吉 田 秀 一	飲用井戸等飲料水に係る試験検査
化学物質G	主任研究員 (GL)	宮 田 朋 子	化学物質グループの総括
	専門研究員	林 志 穂	ダイオキシン類環境調査
	主任技師	下 田 啓 介	化学物質環境実態調査
	技 師	森 杉 侑 紀	ダイオキシン類環境調査
放射線G	主任研究員 (GL)	吉 本 高 志	放射線グループの総括
	主任研究員 (再)	翫 幹 夫	環境放射能の分析、トリチウム分析
	専門研究員	高 橋 祐 樹	原子力広報業務
	主任技師	古 澤 佑 一	環境放射能の分析、ストロンチウム分析
	技 師	河 野 隆 史	環境放射能水準調査
	技 師	堂 野 翔 吾	環境放射線の常時監視
	非常勤職員	堅 田 勉	緊急時モニタリング
七尾監視センター	所 長	(兼) 初 瀬 裕	センター業務の総括
	技 師	(兼) 嶺 村 一 稀	大気汚染監視システムの管理、運用
志賀町監視センター	所 長	(兼) 初 瀬 裕	センター業務の総括
	主任研究員 (再)	(兼) 安 井 嘉 朗	志賀原発に係る環境放射線常時監視
	技 師	(兼) 平 田 利 樹	放射線監視制御システムの管理、運営
感染症情報センター	所 長	(兼) 廣 田 雅 彦	センター業務の総括
	次 長	(兼) 相 川 広 一	〃
	次 長	(兼) 中 村 能 則	〃
	部 長	(兼) 北 川 恵美子	〃
	主任研究員	(兼) 児 玉 洋 江	センター業務の補佐
	主任研究員 (再)	(兼) 倉 本 早 苗	〃
	研究主幹	(兼) 中 村 幸 子	感染症情報センター業務
	専門研究員	(兼) 小 橋 奈 緒	〃
	専門研究員	(兼) 上 田 陽 子	〃
	主任技師	塩 本 高 之	〃
	主任技師	(兼) 木 村 恵梨子	〃
	主任技師	(兼) 緩 詰 沙 耶	〃
	主任技師	(兼) 吉 川 美 彩	〃
	主任技師	(兼) 城 座 美 夏	〃

2 予算、決算

(1) 令和7年度最終予算額

経費 区分	事 業 名	予算額	財 源 内 訳					事 業 内 容	
			国庫支出金		特 定 財 源				一般財源
			補助率	金 額	負担率	科 目	金 額		
		千円		千円			千円	千円	
	保健環境センター費	651,167		17,755			15,479	617,933	
職員	1 保健環境センター職員費	462,482				手 数 料	31	454,451	51人
職員 一般	2 運 営 費	118,745				雑 入	8,000	118,745	非常勤職員 25,645千円 管理運営費等 93,100千円
国補	3 新型コロナウイルス感染症対策事業費	7,400	1/2	3,631		受託事業収入	138	3,631	検査試薬購入費等
一般	4 調 査 研 究 費	4,500						4,500	石川県の結核対策におけるゲノム解析の有用性の検証 1,143千円 石川県における重症熱性血小板減少症候群のリスク評価に係る研究 963千円 食品による健康危害事例に対応した検査法の検討 その2 1,045千円 タイヤ摩耗粉由来の酸化生成物（6PPD-Q）の実態調査 1,005千円 気候変動による石川県内の河川・湖沼への影響調査 344千円
一般	5 試 験 検 査 費	75				手 数 料	75		河川水分析試験等
国補	6 感染症発生動向調査事業費	25,826	1/2	10,795		受託事業収入	4,235	10,796	感染症情報の収集・還元
一般	7 保健・環境技術基盤強化対策事業費	366						366	技術職員研修等
国建 単独	8 整 備 費	24,603	1/2	1,584		県 債	3,000	20,019	試験検査機器の整備
一般	9 試 験 研 究 評 価 事業費	218						218	外部専門家等による研究評価
国建 国補 一般	10 感染症検査設備整備費	6,952	1/2	1,745				5,207	感染症検査設備の整備

(2) 令和7年度歳出決算額

ア) 保健環境センター費

款	項	目	節	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算対比増減 (A)-(B)
健康福祉費	健康推進費	保健環境センター費		円	円	円
				651,166,133	648,548,512	2,617,621
				651,166,133	648,548,512	2,617,621
				651,166,133	648,548,512	2,617,621
			報酬	16,387,000	16,294,235	92,765
			給料	239,955,000	239,415,693	539,307
			職員手当等	150,945,507	150,944,878	629
			共済費	80,838,626	80,605,192	233,434
			報償費	4,382,000	4,306,150	75,850
			旅費	3,170,000	2,444,225	725,775
			需用費	84,040,000	83,766,138	273,862
			役務費	4,900,000	4,686,010	213,990
			委託料	37,331,000	37,234,384	96,616
			使用料及び賃借料	16,112,000	16,097,394	14,606
			備品購入費	12,192,000	11,998,263	193,737
			負担金補助及び交付金	774,000	617,150	156,850
			公課費	139,000	138,800	200
計				651,166,133	648,548,512	2,617,621

イ) 転配当

款	項	目	節	転配当額 (A)	決算額 (B)	予算対比増減 (A)-(B)
総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費 (人事課・組織経営課)	報 酬 職 員 手 当 等 共 済 費 旅 費 諸 費 (財政課) 財 産 管 理 費 (管財課)	円	円	円
				27,777,459	27,777,459	0
				27,777,459	27,777,459	0
				4,614,669	4,614,669	0
				2,775,132	2,775,132	0
				1,047,462	1,047,462	0
				679,455	679,455	0
				112,620	112,620	0
				20,000	20,000	0
				20,000	20,000	0
				23,142,790	23,142,790	0
				7,302,790	7,302,790	0
計			15,840,000	15,840,000	0	
危 機 管 理 費	危 機 管 理 費	危 機 管 理 総 務 費 (危機対策課)	給 料 職 員 手 当 等 共 済 費 報 償 費 旅 費 需 用 費 役 務 費 委 託 料	322,901,113	322,901,113	0
				322,901,113	322,901,113	0
				322,901,113	322,901,113	0
				3,065,911	3,065,911	0
				1,287,875	1,287,875	0
				14,416	14,416	0
				21,600	21,600	0
				1,420,565	1,420,565	0
				54,854,957	54,854,957	0
				26,782,340	26,782,340	0
				231,398,775	231,398,775	0
						0

款	項	目	節	転配当額 (A)	決算額 (B)	予算対比増減 (A)-(B)				
				円	円	円				
			使用料及び賃借料	642,574	642,574	0				
			備 品 購 入 費	3,308,000	3,308,000	0				
			負担金補助及び交付金	100,400	100,400	0				
			公 課 費	3,700	3,700	0				
計				322,901,113	322,901,113	0				
健康福祉費	健康推進費	保健所費 (厚生政策課)	旅 費 需用費	21,021,912	21,021,912	0				
				2,311,027	2,311,027	0				
				151,027	151,027	0				
				140,000	140,000	0				
				5,027	5,027	0				
		(健康推進課)	需用費	6,000	6,000	0				
				2,160,000	2,160,000	0				
				2,146,000	2,146,000	0				
				14,000	14,000	0				
				15,119,700	15,119,700	0				
	生活衛生費	食品衛生指導費 (薬事衛生課)	旅 費 需用費	15,119,700	15,119,700	0				
				84,700	84,700	0				
				13,986,000	13,986,000	0				
				235,000	235,000	0				
				814,000	814,000	0				
		医薬看護費	備 品 購 入 費	3,591,185	3,591,185	0				
				3,591,185	3,591,185	0				
				81,200	81,200	0				
				3,509,985	3,509,985	0				
				21,021,912	21,021,912	0				
	計				21,021,912	21,021,912	0			
生活環境費	環境費	環境企画費 (環境政策課)	旅 費 需用費	112,324,371	112,324,371	0				
				112,324,371	112,324,371	0				
				1,141,000	1,141,000	0				
				31,000	31,000	0				
				1,110,000	1,110,000	0				
				108,954,221	108,954,221	0				
				965,196	965,196	0				
				406,085	406,085	0				
				3,377	3,377	0				
				20,000	20,000	0				
				536,800	536,800	0				
				53,892,597	53,892,597	0				
				1,882,880	1,882,880	0				
				30,189,500	30,189,500	0				
				20,394,596	20,394,596	0				
		公害防止費 (環境政策課)	給 料 職員手当等 共 済 費 報 償 費 旅 費 需用費 役 務 費 委 託 料	622,600	622,600	0				
				40,590	40,590	0				
				145,000	145,000	0				
				145,000	145,000	0				
				2,000,000	2,000,000	0				
				2,000,000	2,000,000	0				
				84,150	84,150	0				
				84,150	84,150	0				
				計				112,324,371	112,324,371	0

款	項	目	節	転配当額 (A)	決算額 (B)	予算対比増減 (A)−(B)
農林水産業費	林業費	造林費 (森林管理課)		円	円	円
				530,538	530,538	0
				530,538	530,538	0
				530,538	530,538	0
			給料	56,776	56,776	0
			職員手当等	24,178	24,178	0
			共済費	184	184	0
			旅費	22,400	22,400	0
		需用費	427,000	427,000	0	
計				530,538	530,538	0
土木費	都市計画費	公園整備費 (公園緑地課)		2,349,850	2,349,850	0
				2,349,850	2,349,850	0
				2,349,850	2,349,850	0
			需用費	2,349,850	2,349,850	0
計				2,349,850	2,349,850	0
合 計				486,905,243	486,905,243	0
総 合 計 (保健環境センター費＋転配当)				1,138,071,376	1,135,453,755	2,617,621

(3) 令和7年度整備主要機器類（1点1,000千円以上）

物 品 名	メーカー及び型式等	取 得 価 格	数 量
小型貨物自動車（試料採取等）	ニッサン キャラバン ガソリン車 総排気量 1.99ℓ 2輪駆動 自動変速	2,942,500	1
小型貨物自動車（試料採取等）	トヨタ プロボックス ハイブリッド車 総排気量 1.49ℓ 2輪駆動 自動変速	1,898,000	1
小型貨物自動車（資機材運搬車）	トヨタ タウンエース ガソリン車 総排気量 1.49ℓ 4輪駆動 自動変速	2,450,000	1
小型乗用自動車（試料採取等）	トヨタ シエンタ ハイブリッド車 総排気量 1.49ℓ 4輪駆動 自動変速	2,871,000	1
位相差顕微鏡	(株)エビデント BX53F2 HDMIカラーCMOSカメラ AdvanCam-HS4KM 解像度4Kモニター セット	2,380,400	1
高速冷却遠心機	久保田商事(株) 6200 アングルロータ AF-2724A アングルロータ AF-5008C	1,295,910	1
低バックグラウンド放射能自動測定装置	アロカ (株) LBC-5101	6,985,000	1
空間放射線測定装置	アロカ (株) MAR-23AB00001030	35,200,000	15
超純水製造装置	メルク (株) Milli-Q IQ7000	(1,859,000) 保管換え	(1)
窒素酸化物・浮遊粒子状物質自動測定機	東亜D K K (株) GLN-347D	(3,177,900) 〃	(1)
浮遊粒子物質自動測定機	東亜D K K (株) DUB-317C	(1,576,300) 〃	(1)
計		56,022,810 (6,613,200)	22 (3)

石川県保健環境センター業務年報（第63号）

令和8年7月発行

金沢市太陽が丘1丁目11番地（〒920-1154）

発行所 石 川 県 保 健 環 境 セ ン タ ー

TEL (076) 229-2011

FAX (076) 229-1688

ホームページ：<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/hokan/>

e-mail：hokan@pref.ishikawa.lg.jp

頁	行	(誤)		(正)
9	下から9行目	有用性の検討	→	有用性の検証
28	下から3行目	ドジョウ	→	ワカサギ
31	一番下の欄	ドジョウ	→	ワカサギ